

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第8期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	S R I スポーツ株式会社
【英訳名】	SRI Sports Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成18年12月	第5期 平成19年12月	第6期 平成20年12月	第7期 平成21年12月	第8期 平成22年12月
売上高 (百万円)	58,149	59,153	74,664	65,622	63,584
経常利益 (百万円)	6,915	5,600	6,239	3,689	4,697
当期純利益 (百万円)	3,382	3,067	2,148	1,161	2,843
純資産額 (百万円)	31,513	33,695	33,785	33,685	35,017
総資産額 (百万円)	44,294	65,808	61,260	57,501	53,152
1株当たり純資産額 (円)	103,544.88	110,195.37	111,122.51	112,102.02	116,717.00
1株当たり当期純利益 (円)	12,687.37	10,578.18	7,407.50	4,036.50	9,907.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	48.6	52.6	56.0	63.0
自己資本利益率 (%)	13.0	9.9	6.7	3.6	8.7
株価収益率 (倍)	12.8	12.8	11.4	21.8	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,058	6,329	7,498	4,076	6,503
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	596	12,909	2,078	76	1,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,571	6,799	3,826	3,748	7,184
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,494	3,854	5,295	5,505	2,981
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	947 (325)	1,708 (363)	1,731 (505)	1,680 (516)	1,618 (668)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成18年12月	第5期 平成19年12月	第6期 平成20年12月	第7期 平成21年12月	第8期 平成22年12月
売上高 (百万円)	41,278	42,001	43,559	38,436	41,578
経常利益 (百万円)	5,036	4,554	6,522	4,906	3,879
当期純利益 (百万円)	3,049	2,332	3,446	2,732	2,544
資本金 (百万円)	9,207	9,207	9,207	9,207	9,207
発行済株式総数 (株)	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000
純資産額 (百万円)	27,136	28,195	30,254	31,978	33,157
総資産額 (百万円)	42,647	61,647	56,665	56,058	53,344
1株当たり純資産額 (円)	93,573.78	97,226.78	104,324.22	111,423.20	115,530.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	11,437.80	8,043.78	11,884.92	9,499.48	8,864.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	45.7	53.4	57.0	62.2
自己資本利益率 (%)	13.0	8.4	11.8	8.8	7.8
株価収益率 (倍)	14.3	16.8	7.1	9.2	10.1
配当性向 (%)	35.0	49.7	33.7	42.1	45.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	256 (81)	268 (89)	287 (84)	316 (100)	323 (138)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成15年3月28日に開催された住友ゴム工業㈱の第111期定時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、スポーツ用品の製造・販売に係る事業を承継する住友ゴム工業㈱の100%子会社として、平成15年7月1日に設立されました。

なお、当該定時株主総会において住友ゴム工業㈱は、グループ事業再編としてオートタイヤ㈱及び㈱日本ダンロップを吸収合併し、同時に産業品事業部門を分社しS R I ハイブリッド㈱を設立するとともに、ブランド別・市場別タイヤ販売会社4社と、研究開発、設備の管理・開発を担う機能会社2社を設立いたしました。

このため、設立前と設立後に分けて記載し、設立前については当時の住友ゴム工業㈱における当社の事業（スポーツ用品の製造・販売）に係る事項について、参考情報として記載しております。

(1) 当社の沿革

年月	事項
平成15年7月	住友ゴム工業㈱スポーツ事業部門が分社独立し「S R I スポーツ㈱」設立
平成17年5月	住友ゴム工業㈱が保有するスポーツ事業に関する産業財産権を買取
平成17年10月	㈱ダンロップスポーツ中国、㈱ダンロップスポーツ四国及び㈱ダンロップゴルフクラブを100%子会社化
平成17年11月	㈱ダンロップスポーツを100%子会社化
平成18年1月	㈱ダンロップスポーツが㈱ダンロップスポーツ中国及び㈱ダンロップスポーツ四国を吸収合併
平成18年8月	㈱ダンロップスポーツ北海道を100%子会社化
平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年1月	㈱ダンロップスポーツ九州を100%子会社化
平成19年7月	㈱ダンロップスポーツが㈱ダンロップスポーツエヌエスを吸収合併
平成19年9月	タイにテニスボール製造の合弁会社 Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. を出資比率60%で設立
平成19年12月	米国のゴルフクラブメーカー Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社の全株式を取得し、100%子会社化
平成20年1月	㈱ダンロップスポーツが㈱ダンロップスポーツ九州を吸収合併
平成20年9月	Roger Cleveland Golf Company, Inc. が Srixon Sports USA, Inc. を吸収合併
平成20年10月	Riviera S.A.S. が Srixon Sports Europe Ltd. に事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	クリーブランドゴルフアジア(株)が、平成20年10月に㈱ダンロップスポーツへ事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	中国にゴルフ用品の販売会社 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 を設立
平成21年12月	香港にゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports Hong Kong Co., Limited を設立
平成22年1月	常熟史力勝体育用品貿易有限公司 及び Srixon Sports Hong Kong Co., Limited に出資し100%子会社化
平成22年9月	南アフリカのゴルフ用品販売会社 Golf Trends South Africa (Pty) Limited の発行済株式の51%を取得し子会社化

(2) 参考情報 (当社設立前の住友ゴム工業(株)スポーツ事業に係る沿革)

年月	事項
大正 6 年	親会社である住友ゴム工業(株)の前身であるダンロップ護謨(極東)(株)を設立(資本金118万円) (全額英国ダンロップ社が出資)
昭和 5 年	神戸工場においてゴルフボール・テニスボールの生産を開始
昭和12年 2 月	商号を日本ダンロップ護謨(株)に変更
昭和35年 4 月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携(日本側株主の持分比率約30%)
昭和38年10月	商号を住友ゴム工業(株)に変更するとともに同社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨(株)(株)日本ダンロップ、平成15年 7 月 1 日に住友ゴム工業(株)に吸収合併)を設立
昭和40年12月	全国に販売代理店網を確立するため、大阪地区の販売代理店として(株)マックスピータースポーツ(昭和50年 6 月(株)ダンロップスポーツ大阪に商号変更)を増資の引受により子会社化
昭和43年 4 月	中部地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ中部を設立
昭和44年 4 月	住友ゴム工業(株)内にスポーツ用品部を設置。また、ダンロップを冠としたプロゴルフトーナメントを開催
昭和47年 1 月	加古川工場の操業を開始し、テニスボールの生産を神戸工場より移管
昭和47年12月	関東地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ東京を設立
昭和48年 5 月	ゴルフトーナメントの企画・運営の専門会社として(株)ダンロップスポーツエンタープライズを設立
昭和49年11月	ダンロップフェニックストーナメントの開催を開始
昭和59年 1 月	英国ダンロップ社より日本・台湾・韓国における「ダンロップ」商標を譲受
平成元年 4 月	(株)ダンロップゴルフクラブの宮崎工場においてゴルフクラブの本格的製造を開始
平成 3 年 7 月	(株)ダンロップスポーツ大阪を(株)ダンロップスポーツ東京に吸収合併し、商号を(株)ダンロップスポーツに変更
平成 6 年 4 月	兵庫県氷上郡市島町(現丹波市)においてゴルフ科学センターを開設
平成 8 年 5 月	ゴルフボール生産専用の市島工場の操業を開始
平成 8 年12月	海外市場開拓のため最初の海外販売拠点としてSrixon Sports Asia Sdn.Bhd.設立
平成10年 4 月	住友ゴム工業(株)の連結子会社である P.T. Sumi Rubber Indonesia(インドネシア)にてゴルフボールの生産を開始
平成12年 2 月	XXIO(ゼクシオ)ブランドのゴルフクラブを発売
平成14年 1 月	全国展開する広域量販店に対してより緊密な営業活動を行うため、販売会社(株)ダンロップスポーツエヌエスを設立
平成15年 3 月	住友ゴム工業(株)の第111期定時株主総会において、住友ゴムグループ事業再編としてのオートタイヤ(株)及び(株)日本ダンロップの吸収合併並びに当社(S R I スポーツ(株))の設立等を含めた分割計画書が承認

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社（平成22年12月31日現在）で構成され、「スポーツ用品事業」及び「その他事業」を展開しております。

また、当社の親会社は住友ゴム工業㈱であり、同社を中心とする企業集団は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しており、そのうちの当社グループはスポーツ事業に属しております。当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) スポーツ用品事業

<生産・仕入>

ゴルフクラブについては、当社がゴルフクラブヘッドを主に関連会社（長維工業股?有限公司、長維BVI工業股?有限公司）から仕入れ、子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ、Roger Cleveland Golf Company, Inc.）に有償支給し、製品として完成させております。また、ゴルフボールについては、企画及び開発は全て当社で行った上で、当社市島工場にて自社生産しておりますほか、住友ゴム工業㈱の子会社であるP.T. Sumi Rubber Indonesiaに生産委託しております。シューズ、キャディバッグ、グローブ等については、主として当社及び米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

テニス用品のうち、テニスボールについては、当社が企画・開発したものをタイの子会社（Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.）に生産委託しております。ラケット等の用品については、一部を外部から仕入れておりますほか、当社で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

<販売>

国内においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を、主に全国各地の販売子会社（㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等）を経由してスポーツ量販店や専門店等に販売しております。

海外においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）、マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.）、英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）及びオーストラリアの子会社（Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しておりますほか、台湾・韓国では、現地代理店を通じてスポーツ量販店や専門店等に販売を行っております。また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産ないしは仕入れたゴルフ用品を当社、カナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）、マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.）、英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）及びオーストラリアの子会社（Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しております。

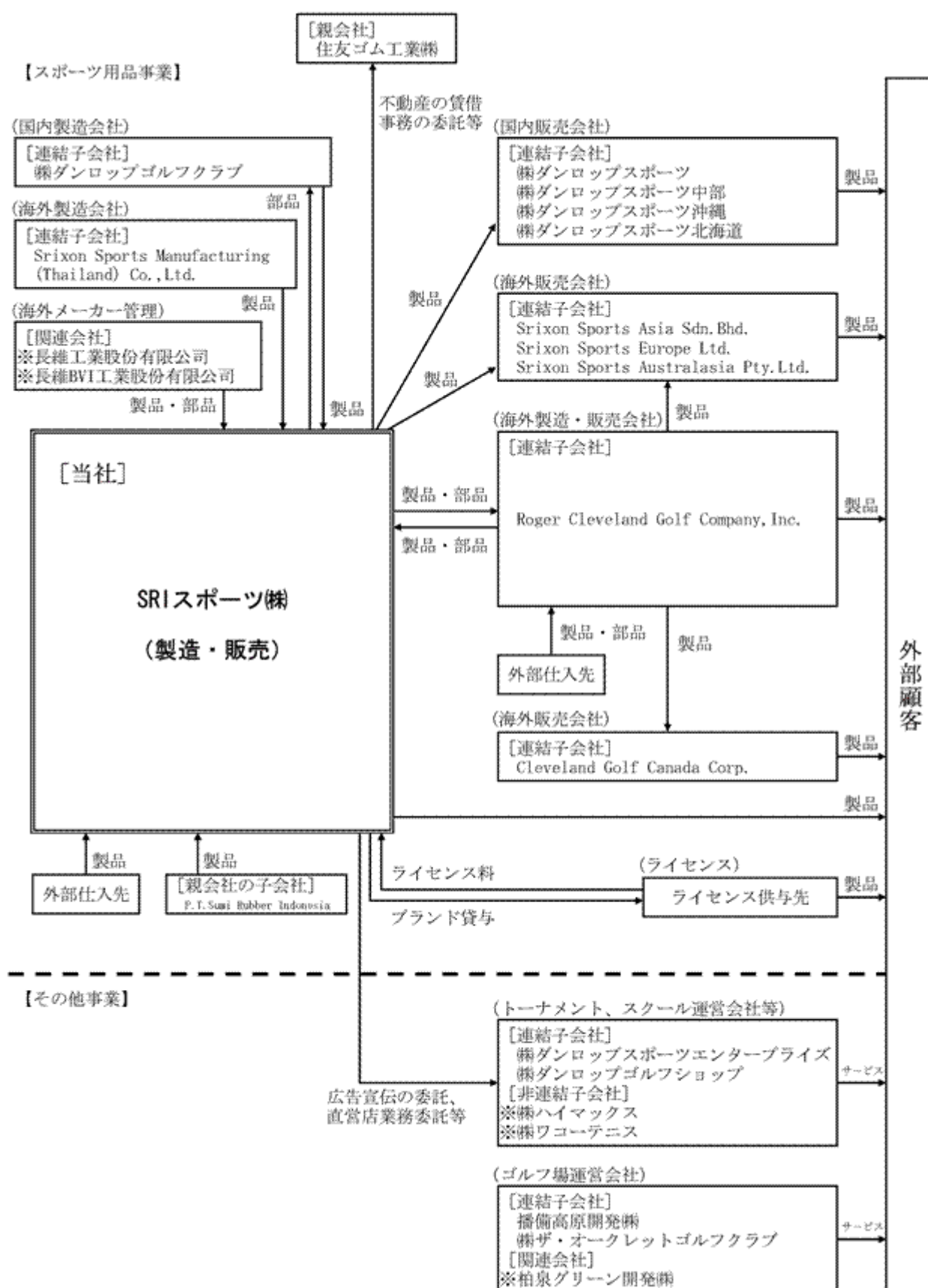
また、ライセンスビジネスにおいて、当社は「DUNLOP MOTORSPORT」等のブランドをスポーツウェアやスポーツシューズのメーカーに貸与し、ライセンス収入を受け取っております。

これらのメーカーは、上記ブランドを用いた製品を製造し、量販店等に販売しております。

(2) その他事業

ゴルフトーナメントの運営やゴルフ・テニススクールの運営等を子会社（㈱ダンロップスポーツエンタープライズ、㈱ハイマックス、㈱ダンロップゴルフショップ及び㈱ワコーテニス）で行っておりますほか、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社（播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ及び柏泉グリーン開発㈱）で行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 社名に 印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社であります。

４【関係会社の状況】

平成22年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友ゴム工業(株) (注) 2、3	神戸市中央区	42,658	ゴム製品 製造販売	被所有 61.0	不動産の賃借、事務の委託等 当該親会社の役員が当社役員を兼任...有(1名)
(連結子会社) (株)ダンロップスポーツ (注) 4、7	東京都港区	230	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の販売 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ(注) 6	兵庫県芦屋市	100	その他	100.0 (9.0)	広告宣伝の委託 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップスポーツ中部 (注) 4、5、7	名古屋市中区	20	スポーツ 用品	50.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(3名)
(株)ダンロップスポーツ北海道	札幌市中央区	20	〃	100.0	ゴルフ用品の販売、資金の貸付 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップスポーツ沖縄 (注) 5	沖縄県那覇市	12	〃	50.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(1名)
(株)ダンロップゴルフクラブ (注) 4	宮崎県都城市	100	〃	100.0	ゴルフクラブの仕入、資金の貸付 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップゴルフショップ (注) 6	神戸市中央区	10	その他	100.0 (100.0)	直営店の運営委託 役員の兼任.....有(1名)
播備高原開発(株)	兵庫県赤穂郡 上郡町	100	〃	100.0	資金の貸付 役員の兼任.....有(1名)
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県久米郡 美咲町	35	〃	98.1	役員の兼任.....無
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルン プール	500 千マレーシア ドル	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
Srixon Sports Europe Ltd. (注) 4	英国 ハンプシャー 州	7,542 千英ポンド	〃	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証、資金の貸付 役員の兼任.....有(2名)
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリ ア シドニー	3,500 千豪ドル	〃	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(2名)
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (注) 4	タイ ブランチブリ 県	400,000 千タイバーツ	〃	65.0	テニスボールの仕入、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
Roger Cleveland Golf Company, Inc. (注) 4、7	米国 カリフォルニ ア州	30,500 千米ドル	〃	100.0	ゴルフ用品の仕入、販売、債務保証 役員の兼任.....有(3名)
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッ シュコロンビ ア州	2,000 千カナダドル	〃	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(1名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	その他	50.0	資金の貸付 役員の兼任.....有(1名)
長維工業股?有限公司	台湾高雄	38,000 千台湾ドル	スポーツ 用品	49.0	ゴルフクラブ部品の仕入 役員の兼任.....有(3名)
長維BVI工業股?有限公司 (注)6	英国領ヴァー ジン諸島	50 千米ドル	〃	49.0 (49.0)	ゴルフクラブ部品の仕入 役員の兼任.....無

(注)1 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社について事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。

7 (株)ダンロップスポーツ、(株)ダンロップスポーツ中部及びRoger Cleveland Golf Company, Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(株)ダンロップスポーツ

(1) 売上高	30,059百万円
(2) 経常利益	379百万円
(3) 当期純利益	211百万円
(4) 純資産額	2,475百万円
(5) 総資産額	13,480百万円

(株)ダンロップスポーツ中部

(1) 売上高	6,875百万円
(2) 経常利益	63百万円
(3) 当期純利益	32百万円
(4) 純資産額	2,238百万円
(5) 総資産額	4,919百万円

Roger Cleveland Golf Company, Inc.

(1) 売上高	119,259千米ドル
(2) 経常利益	6,564千米ドル
(3) 当期純利益	6,113千米ドル
(4) 純資産額	27,147千米ドル
(5) 総資産額	59,694千米ドル

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
スポーツ用品事業	1,493	(445)
その他事業	125	(223)
合計	1,618	(668)

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数（契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
323 (138)	40.4	15.7	6,814,672

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
臨時雇用者数（契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、分割前の住友ゴム工業(株)からの年数を通算して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は住友ゴム労働組合であり、当組合の上部団体は、日本ゴム産業労働組合連合であります。加盟人数は、平成22年12月31日現在213名であり、労使関係は安定しており、労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年1月1日～12月31日）におけるわが国経済は、緩やかなデフレ状況下で高水準の失業率が依然として継続するなか、政府のエコカー減税やエコポイント制度などの諸施策が個人消費を刺激したことで一時的には景気回復が見られたものの、総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループの関連市場においては、国内ではゴルフ場入場者数が記録的な猛暑や悪天候の影響で前年を下回ったことに加え、ゴルフ用品市場でもゴルフクラブを中心に消費低迷が継続するなど、厳しい状況で推移しました。また海外においても、最大マーケットの米国では、ゴルフ場入場者数が天候不順や消費マインドの冷え込みにより前年を下回ったほか、ゴルフ用品市場でも、販売が低迷するなかで激しい価格競争が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」の主力3ブランドを地域や商品に応じて使い分けた展開を行うとともに、日本をはじめ世界各国のトップレベルのプロゴルファーと用品の使用契約を結ぶことで、ブランド価値の向上に努めました。

またスーパーコンピューターを駆使した当社独自のデジタルシミュレーション技術「デジタルインパクト」を基盤に、米国クリーブランドゴルフ社と共同で開発した商品を投入することで、各国のお客さまニーズに応えるモノづくりを進めました。

さらに当社グループ全体での生産コスト削減に加え、経費の効率的な使用を徹底し、企業体質の強化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は63,584百万円（前期比96.9%）、経常利益は4,697百万円（前期比127.3%）、当期純利益は2,843百万円（前期比244.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

ゴルフ用品のうち国内では、主力のゴルフクラブ「新・ゼクシオ（＝6代目ゼクシオ）」が店頭販売シェアで年間トップ⁽¹⁾となったことや、「Cleveland Golf」ブランドのウェッジ「CG15」シリーズも積極的な販売活動によってシェアを伸ばしました。「SRIXON」ブランドでは、当社が開発し製造するMiyazakiシャフトを装着したゴルフクラブ「スリクソン NEW Z-TX」シリーズを発売し、競技者層を中心に話題になりました。

またゴルフボールでは石川遼選手の使用するゴルフボール「スリクソン Z-STAR」シリーズは販売を大きく伸ばすことができ、ゴルフボールのシェアアップにつながりました。

一方、海外においては、国内同様「Cleveland Golf」ブランドの「CG15」シリーズが好調に推移し、特に米国ではウェッジの年間シェアがNo.1⁽²⁾となったほか、ゴルフボールにおいても積極的な販売活動と視認性を高めたカラーボールの投入により、市場での存在感が高まりました。

しかしながら、国内外とも景気に対する先行きの不透明感が続くなかでゴルフクラブを中心とした買い控えの影響が大きく、ゴルフ用品全体で売上高は前年を下回りました。

テニス用品では、硬式ラケットで「SRIXON」ブランドのラインアップを充実させるとともに、「DUNLOP(ダンロップ)」ブランドにおいては「バイオミメティックシリーズ」を投入しました。また輸入販売する「BABOLAT(バボラ)」ブランドのテニスラケット「ピュアドライブ」の拡販に努めたことで、国内販売シェアが上がりました。しかしながら、猛暑の影響でプレー頻度が低下し、トップシェア⁽¹⁾を誇るテニスボールの売上が低迷したことや、ラケット市場も縮小が続いたことから、テニス用品全体で売上高は前年を下回りました。

以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業の当連結会計年度の売上高は58,226百万円（前期比97.0%）、営業利益は4,908百万円（前期比140.8%）となりました。

1：矢野経済研究所調べ 2：ゴルフデータテック社調べ

その他事業

ゴルフトーナメント運営では、若手プロの活躍によりギャラリー数は堅調だったものの、スポンサー企業の経費削減に伴う開催規模の縮小などが影響し、売上高は前年を下回りました。

またゴルフスクール運営は、拠点数の増加や個人レッスンの強化により、売上を伸ばしましたが、ゴルフ場運営は天候不順や猛暑の影響で入場者数が減少したことに加え、競争激化に伴うプレー単価の下落もあり、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は5,357百万円（前期比95.6%）、営業利益は93百万円（前期比57.1%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本ではゴルフ場入場者数が記録的な猛暑や天候不順により前年を下回ったことに加え、ゴルフ用品市場でもゴルフクラブを中心に消費低迷が継続するなど、厳しい状況で推移しました。そのような中、ゴルフ用品では主力のゴルフクラブ「新・ゼクシオ」、ゴルフボール「スリクソン Z-STAR」シリーズの拡販に努めたことで、両品目ともにシェアが上昇いたしました。テニス用品では、硬式テニスラケットで「SRIXON」ブランドのラインアップを充実させるとともに、「DUNLOP」ブランドの新モデル「バイオミメティック」シリーズを新たに投入しました。また輸入販売する「BABOLAT」ブランドの「ピュアドライブ」の拡販に努めたことで、シェアが上昇いたしました。しかしながら、ゴルフ用品、テニス用品ともに市場全体の縮小の影響を大きく受け、売上高は前年を下回りました。以上の結果、日本セグメントの当連結会計年度の売上高は48,479百万円（前期比98.3%）、営業利益は4,343百万円（前期比77.4%）となりました。

北米

北米でもゴルフ場入場者数が天候不順の影響を受け前年を下回ったことに加え、消費低迷によりゴルフ用品市場も縮小しました。そのようななか、「Cleveland Golf」ブランドのウエッジクラブ「CG15」シリーズが好調で米国においてトップシェア（ ）となった他、ゴルフボール「Z-STAR」シリーズもカラーボールが好評でシェアを伸ばし、現地通貨ベースでは前年並みの売上高となりました。しかしながら、年間平均為替レートが対前年で大幅に米ドル安となったことが影響し、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、北米セグメントの当連結会計年度の売上高は9,685百万円（前期比93.9%）、営業利益は343百万円（前年同期は営業損失1,497百万円）となりました。

：ゴルフデータテック社調べ

その他

当セグメントは、欧州、アジア、オセアニアにおけるゴルフ用品販売子会社とテニスボール製造子会社によって構成されております。

アジアにおいては市況は堅調に推移したものの、欧州においては、金融不安による消費の低迷の影響を受け、厳しい状況で推移しました。そのような中、他の地域と同様に「SRIXON」ブランドのゴルフボールや「CG15」シリーズのウエッジは好調だったものの、ウッド、アイアンは苦戦を強いられました。また年間平均為替レートが対前年で大幅にポンド安となったことなども影響し、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、その他セグメントの当連結会計年度の売上高は5,419百万円（前期比90.5%）、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失475百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,981百万円と前連結会計年度末と比較して2,524百万円の減少となりました。各活動によるキャッシュ・フローの内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動から得たキャッシュ・フローは、6,503百万円（前期比2,427百万円の収入増）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益で4,825百万円の計上、減価償却費2,342百万円の計上による増加とたな卸資産の増加額653百万円による減少等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,795百万円（前期比1,718百万円の支出増）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,180百万円、関係会社株式の取得による支出364百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは7,184百万円の支出（前期比3,435百万円の支出増）であります。

これは主に、短期借入金の純減額3,978百万円、長期借入金の返済による支出2,000百万円及び配当金の支払額1,148百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品事業	15,227	94.7
その他事業	-	-
合計	15,227	94.7

(注) 1 金額は、当社及び連結子会社の製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしておりますので、受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ゴルフ用品	51,355	97.1
テニス用品	6,457	96.1
ライセンス収入	414	107.5
スポーツ用品事業	58,226	97.0
その他事業	5,357	95.6
合計	63,584	96.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) グローバルな事業展開の推進

当社グループは、国内及び韓国・台湾で展開している「DUNLOP（ダンロップ）」ブランド、全世界で展開している「SRIXON（スリクソン）」及び「Cleveland Golf（クリーブランドゴルフ）」ブランドの3ブランドにより、主に海外市場に対する包括的なブランド戦略を積極的に展開してまいります。これにより、国内市場においては、ゴルフ・テニス用品分野でリーダー企業としての地位を従来にも増して確固たるものにしていくとともに、海外市場においては、「SRIXON」「Cleveland Golf」両ブランドの特色を活かした戦略を積極的に進めてまいります。特に世界最大の米国市場においては強固な事業基盤づくりを目指します。以上のように、当社グループは、グローバルな事業展開をさらに推進し、世界企業としての基盤強化を図り、企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 顧客との関係強化とゴルフ市場活性化

当社グループは、商品を通じて顧客と緊密な関係を構築することが、最も重要であると考えております。そのため当社グループでは、コンピューター解析により小売店頭で打撃時のインパクトデータ計測ができるクラブ診断機の設置、ゴルフクラブドクター制度によるゴルフクラブ選びのアドバイス、また、ゴルフクラブの個別カスタマイズ対応（シャフト・スペック・カラー等）などを行っており、今後もそれらのサービスを充実させていくことにより、顧客とのさらなる関係強化を図ります。

また、得意先に対して他社と差別化したサービスの提供を図るため、当社グループ内で保有する販売チャネル、ゴルフトーナメント運営、ゴルフ及びテニススクール事業等のソフト機能をより有機的に融合させて密接に販売活動を行ってまいります。

さらに、ゴルフ市場活性化委員会に参画するなど、市場全体の活性化を業界団体と連携しながら、積極的に取り組んでまいります。

(3) 商品の企画開発力強化

変化が激しく多様化する市場に対応するため、以下の観点から更なる商品の企画力と技術開発力の強化に取り組んでまいります。

商品マーケティング力の強化

グローバルな視点で顧客ニーズを先取りし、常に信頼される商品を市場に提供するために、顧客の志向、購買に繋がる要素、今後のトレンド等をいち早く、正確に捉えて、商品開発を行ってまいります。

基盤技術としての材料開発力強化

高性能な新規商品の開発には、基礎となる材料開発が必要との考えから、新たな素材や配合物開発を、自社研究を中心に、素材メーカーや大学等の研究機関との共同研究も含め、より一層推進してまいります。

新たな構造設計への取り組み強化

打撃時の挙動を解析するコンピューターシミュレーション技術をさらに発展させ、より高い性能を持ったゴルフボールやゴルフクラブ等の構造設計を進めます。

また、打球音・振りやすさなどの顧客の好みに対する感覚的效果を取り入れるなど、独自の視点での技術開発を推進してまいります。

(4) 強固な収益基盤の確立とコーポレート・ガバナンスの強化

関係会社も含めた当社グループ全体の最適経営体制の確立を積極的に推進していくとともに、継続的な原価低減活動を行い、原材料価格や為替の変動に左右されにくい収益基盤の確立を目指してまいります。

また、今後ますます強く求められる企業の社会的責任に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化にも継続して努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 産業特性

当社グループが営むスポーツ用品事業等はスポーツ・レジャー産業に属しております。かかる産業の商品やサービスに対する需要は、生活必需品に関わる産業と比較して、景気動向、社会情勢の変化、天候の影響を受けやすい面があります。このため、景気動向等の変化により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内におけるスポーツ用品市場の縮小

国内におけるスポーツ用品市場は、1990年代から始まった日本経済の低迷の影響を受けて市場規模が縮小傾向にあり、当面は厳しい状況が続くものと見込まれます。当社グループでは、消費者の健康志向の高まりにより、中長期的にはスポーツの多様化と市場の成長が進むものと予測しておりますが、ゴルフ人口やテニス人口が減少した場合、商品に対する需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好の変化

当社グループの商品は、スポーツ・レジャー用品が中心であります。当該分野では消費者の嗜好や流行が短期間に変化する可能性があります。当社グループでは、新商品の投入、プロ選手との用品使用契約や各種メディアでの宣伝・広告によるブランドイメージの維持・向上等により、商品の差別化や競争力の確保に努めておりますが、当社グループが消費者の嗜好の変化等を見誤った場合、変化に対して適切に対応できない場合には、当社グループの業績や成長性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の影響

当社グループは国内、海外の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品開発

当社グループでは、ゴルフクラブ及びゴルフボールが売上の大部分を占めますが、ゴルフ用品業界におきましては、メーカー間で熾烈な技術開発競争が続いております。当社グループでは、今後も独自技術に裏付けられた新理論・新素材・新機能の開発、新技術を生かした商品の投入等を継続する方針ですが、新商品の開発や販売には複雑かつ不確実な要素が伴うため、かかる新商品の開発等が成功する保証はありません。

(6) ゴルフ用品に関するルールの変更

当社グループが製造販売しております各種ゴルフ用品は、R&A (Royal and Ancient Golf Club of St.Andrews) 及び USGA (United States Golf Association) が定める様々なルールにより規制されております。これらのルールが変更されることにより、関連するゴルフ用品の商品規格や販売施策を変更する必要性が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定ブランドへの集中

当社グループでは、ゴルフクラブの売上の過半を「XXIO(ゼクシオ)」ブランドが占めるため、当該ブランド商品の販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社のオリジナルブランドである「XXIO」ゴルフクラブは、平成12年の発売から現在に至るまで順調に販売を伸ばしてきましたが、ゴルフクラブの開発や販売には上記の不確実な要素が伴うため、同ブランドの成功が今後も継続する保証はありません。

(8) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、当社の定める品質管理基準に従って生産及び仕入を行っております。しかしながら全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については住友ゴム工業㈱を通じて保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レートの影響について

当社グループは、海外各地に所在する連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表を現地通貨建てで作成しており、連結財務諸表を作成するにあたり当該外貨建財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートの変動が当該外貨建財務諸表の換算に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動は、日本を含む世界各地において調達、生産、販売ならびに財務活動等を展開しており、当該活動には各国通貨建てによるものが多分に含まれております。よって、各国通貨の為替レート変動が当該活動に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を行うなど、実行可能な範囲で為替変動リスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを全て回避できるものではありません。

(10) 原材料・部品等の調達について

当社グループの売上の大部分を占めるゴルフクラブ及びゴルフボールの主要原材料は、チタン等金属材料及びカーボン繊維、合成ゴム、化学薬品等の石油化学製品です。従いまして、鋼材、原油等の価格変動が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造・販売するゴルフクラブの主要部品であるクラブヘッドの殆どは中国で生産されております。当社グループでは、安定的なクラブヘッドの調達を可能とすべく、複数のクラブヘッドメーカーを確保しておりますほか、当社の関連会社である長維工業股?有限公司及び長維BVI工業股?有限公司によるゴルフクラブヘッドメーカーの管理を行い、クラブヘッドの安定調達に努めておりますが、当該地域における政治・経済情勢等の変化により当社グループの仕入れに支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社は、平成17年5月11日付で、住友ゴム工業(株)と「産業財産権譲渡契約」を締結し、商標権、特許権等の産業財産権を買い取っております。

本報告書提出日現在、知的財産権に係る訴訟は発生しておりませんが、当該訴訟が発生した場合、製品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。特に知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要するため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産、商標権、のれんなどの固定資産を保有しております。当該資産のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産又は資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計における繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社 (株)ダンロップ スポーツ	BABOLAT VS S.A. (バボラ社)	テニスラケット、用品 販売契約(注)1	テニスラケット、ストリングス 等の購入、外部への販売に関す る契約	平成21年1月1日から 平成26年12月31日
当社	長維工業股? 有限公司 (注)2	部品購入基本契約	ゴルフクラブ部品の購入に関 する契約	平成14年1月25日から 平成15年1月24日 (1年ごとの自動更新)
当社	P.T. Sumi Rubber Indonesia (注)3	ゴルフボール製造委託 契約	ゴルフボールの製造委託に関 する契約	平成17年7月1日から 平成18年6月30日 (1年ごとの自動更新)

(注)1 バボラ社との契約は、当社と販売会社(株)ダンロップスポーツ)を含めた三者契約であります。

2 長維工業股?有限公司は、当社の関連会社であります。

3 P.T. Sumi Rubber Indonesia は当社の親会社の子会社であります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループでは、研究開発活動の基本方針として「市場ニーズを先取りした、常にユーザーに信頼いただける製品を実現するための新技術の創出」に重点を置いております。そのために、

- ・ゴルフ・テニスのプレーそのものに関する研究
- ・プレーにおいて用具に求められる役割・性能に関する研究
- ・用具が性能を発揮するメカニズムに関する研究
- ・プレーヤーの技量・体力やスポーツに求める目的の違いに合わせた機能開発に関する研究

等、多面的な角度から研究開発活動を行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、スポーツ用品事業においてのみ行っており、その他事業では行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,268百万円であります。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発体制は、当社並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

(3) 研究開発活動の特徴及び成果

当社独自のデジタルシミュレーション技術(1)である「デジタルインパクトテクノロジー」は、ゴルフスイングにおけるインパクトの瞬間を1億分の1秒ごとに細分して分析することを可能にした高精度のシミュレーション技術である「デジタルインパクト」から、さらに対象をインパクトの前後にまで拡大し、人間の感性・フィーリングといった領域まで踏み込んだ「デジタルインパクト」へと発展させております。これらは、スイング、シャフト、空力、弾道シミュレーションといったテクニカルなプラットフォームに加え、人体の負荷・疲労、打球感、サウンドシミュレーションといったヒューマンプラットフォームへとその解析領域を拡げることを可能としており、ゴルフボールやゴルフクラブ等の製品開発に大きな成果をあげております。

また、材料面に関しても、高度な材料開発技術の使用や積極的な新素材の採用などにより、新製品の一層の機能性向上に寄与させております。これらの製品開発活動により具現化された新製品の主な品目別の特徴及び成果は以下のとおりであります。

ゴルフクラブのウッドでは、「SRIXON(スリクソン)」ブランドにおいて、競技志向・上級者向けに「スリクソン NEW Z-TX(ゼットティーエックス)ドライバー」及び「スリクソン NEW Z-TX TOUR ドライバー」を開発し製品化しました。「スリクソン NEW Z-TX ドライバー」及び「スリクソン NEW Z-TX TOUR ドライバー」は、スイートエリアを上下方向に拡大した「スター・バースト・パワー・フェース」と方向安定性を向上する「6分割バルジ&ロール設計」を採用し、芯を外した時の飛距離と方向安定性が向上しております。また、ウェイト交換には、独自のフィッティングシステム「Quick Tune System(新重量調整機構)」を搭載することにより、素早いウェイト交換による調整が可能となっております。

「XX10(ゼクシオ)」ブランドにおいては、中・上級者向けに「ゼクシオ フォージド ドライバー」を開発し製品化しました。「ゼクシオ フォージド ドライバー」は、シャフトのパイアス層に「ハイブリッドプリブレグ」を新規採用することにより振動減衰性が向上しマイルドな打感を、また、「新サウンドリブ構造」により、高い周波数領域での音圧を小さくした心地よい打球音をそれぞれ実現しております。

「Cleveland Golf（クリーブランドゴルフ）」ブランドにおいては、「ランチャー DST（ディーエスティ）ツアー ドライバー」を開発し製品化しました。「ランチャー DST ツアー ドライバー」は、従来モデルよりやや小ぶりなヘッドを採用し、フェースは、「MaxCOR フェーステクノロジー」により、従来に比べ大きな反発（スイート）エリアを実現し、上級者向けの直進性・安定性に優れたモデルとなっております。

ゴルフクラブのアイアンでは、「SRIXON」ブランドにおいて、「スリクソン NEW Z-TX アイアン」を開発し製品化しました。「スリクソン NEW Z-TX アイアン」は、フェースの溝部分に「クリーブランドゴルフ」ブランドにて使用している「レーザーミーリング」技術を軟鉄鍛造のアイアンに初めて採用することにより、従来に比べより精密かつ正確にボールとフェースの摩擦力の均一化を実現し、安定したスピン性能を発揮しております。

「XX10」ブランドにおいては、「ゼクシオ フォージド アイアン」を開発し製品化しました。「ゼクシオ フォージド アイアン」は、フェースに軽比重で弾性率が低い「HT1770」を、また、シャフトのバイアス層に「ハイブリッドブリブレッグ」を新規採用することによりマイルドな打感を損なうことなく反発性能がアップしております。

「Cleveland Golf」ブランドにおいては、世界戦略モデルである「CG16 ウエッジ」に続き「CG16 フォージド ウエッジ」を開発し製品化しました。「CG16 フォージド ウエッジ」は、キャビティバック形状を採用することでヘッドをやや大きめの安心感のある形状とすることを可能とし、さらにフラットバック形状のウエッジに比べスイートエリアが大きくなり方向性及び飛距離安定性が向上しております。

ゴルフクラブのシャフトでは、新たに「Miyazaki」シャフトを開発し製品化しました。「Miyazaki」シャフトは、従来のキックポイントの他にナノアロイで補強し最後の一押しを加える部位を先端部に設ける独自技術「D.P.C.（Dual Power Charger Technology）テクノロジー」を採用しております。これによりスイングとインパクトのタイミングを取りやすくし、また、インパクト時の衝撃による変形を抑えスイングパワーを余すことなくヘッドに伝えることを可能としております。この「Miyazaki」シャフトは、上述の「スリクソン NEW Z-TX ドライバー」、「スリクソン NEW Z-TX TOUR ドライバー」をはじめとしたモデルに導入され高い評価を得ております。

ゴルフボールでは、「SRIXON」ブランドにおいて、「NEW スリクソン Z-STAR シリーズ」を開発し製品化しました。その中の飛距離重視タイプである「NEW スリクソン Z-STAR XV」では、非常にソフトな極小センターに高反発外層コアを組み合わせた「スーパー大径高反発E.G.G（ 2 ）2層コア」を新たに採用し、ボールスピードの維持、高打ち出し並びに低スピン化により、風に強く伸びのある弾道で大きな飛距離を実現しております。さらに、従来モデルより14%もソフトな新開発ウレタンを0.3mmカバーに搭載することにより、非常にソフトなフィーリングでアプローチ性能も向上しております。

テニスラケットでは「SRIXON（スリクソン）」ブランドより、「スリクソン Vシリーズ」を開発し製品化しました。「スリクソン Vシリーズ」はラケットフレームを構成する樹脂中に微細なゴム粒子（コアシェル）を配合したコアシェルテクノロジーによる“ 食い付きと粘り ”に加え、フェイス部の新断面形状とカーボン繊維の層間にニッケル金属線を搭載した「ハイブリッドプロメタル」により面安定性を高める事で、反発がありながらコントロールしやすいラケットを実現させております。

- 1 デジタルシミュレーション技術：スーパーコンピューターを駆使し、ボールとゴルフクラブやテニスラケット等との衝突の瞬間の構造的な変化を解析し、設計に応用する技術。解析レベルの高精度化に加え、開発期間の短縮化を実現している。

- 2 E.G.G：Energetic Gradient Growthの略で、内側になるほど柔らかくなるコアのこと

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。当該見積り及び判断については、継続的に評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における売上高は63,584百万円（前期比96.9%）、経常利益は4,697百万円（前期比127.3%）、当期純利益は2,843百万円（前期比244.9%）となりました。

売上高につきましては、スポーツ用品事業のうちゴルフ用品で、主力のゴルフクラブ「新・ゼクシオ（＝6代目ゼクシオ）」が店頭販売シェアで年間トップ（ ）となったことや、石川遼選手の使用するゴルフボール「スリクソン Z-STAR」シリーズが販売を大きく伸ばしましたが、景気に対する先行きの不透明感が続く中でゴルフクラブを中心とした買い控えの影響が大きく、ゴルフ用品全体の売上高は51,355百万円（前期比97.1%）と前年を下回りました。また、テニス用品の売上高も6,457百万円（前期比96.1%）と前年を下回り、結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業全体の売上高は58,226百万円（前期比97.0%）となりました。一方、その他事業では、ゴルフスクール運営で拠点数の増加や個人レッスンの強化により売上高を伸ばしましたが、ゴルフトーナメント運営ではスポンサー企業の経費削減に伴う開催規模の縮小などが影響し、売上高は前年を下回りました。以上の結果、ゴルフ場運営を含めたその他事業の売上高は5,357百万円（前期比95.6%）となり、当連結会計年度の売上高は合計で63,584百万円（前期比96.9%）となりました。

売上総利益は32,695百万円（前期比102.7%）となりました。また、売上高に対する比率は51.4%と前連結会計年度と比べて2.9ポイント増加しました。これは、積極的なコストダウンによる原価低減を図ったこと及び採算性の高いゴルフクラブの売上高が前年と比較して増加し、販売量及び販売構成が改善したこと等に起因しております。

販売費及び一般管理費は27,668百万円（前期比98.3%）となりました。また、売上高に対する割合は43.5%と前連結会計年度から0.6ポイント上昇しました。

これらの結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は5,026百万円（前期比136.4%）となりました。

また、受取利息、受取配当金等の営業外収益、支払利息等の営業外費用を加減した経常利益は4,697百万円（前期比127.3%）となりました。

さらに特別損益として、貸倒引当金戻入額164百万円及び固定資産除売却損を計上したこと等から、当期純利益は2,843百万円（前期比244.9%）となりました。

（ ）矢野経済研究所調べ

(3) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産残高は53,152百万円（前連結会計年度末は57,501百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4,349百万円減少しました。

流動資産においては、主に、現金及び預金で2,224百万円、受取手形及び売掛金で1,347百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,308百万円減少しました。

固定資産においては、主に、のれん、商標権などの償却が進んだこと等により、前連結会計年度末と比較して1,041百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末における負債残高は18,134百万円（前連結会計年度末は23,816百万円）となり、前連結会計年度末と比較して5,681百万円減少しました。

流動負債においては、主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済が進んだこと等により、前連結会計年度末と比較して3,766百万円減少しました。

固定負債においては、主に、長期借入金の返済が進んだこと等により、前連結会計年度末と比較して1,915百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は35,017百万円(前連結会計年度末は33,685百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,332百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,695百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は63.0%となり、前連結会計年度末と比較して7.0ポイント上昇しました。

(4) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して2,524百万円減少し、2,981百万円となりました。なお、活動区分毎のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

また、当社及び主要国内子会社間ではキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、各社における余剰資金の一元管理を図り、当社グループの資金を効率的に活用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,640百万円であります。セグメント別では、スポーツ用品事業において生産設備の合理化や新商品生産用金型への投資を中心に1,589百万円の設備投資を行い、その他事業においては50百万円の設備投資を行いました。

なお、上記のほか当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
市島工場及びゴルフ科学 センター (兵庫県丹波市)	スポーツ用品 事業	ゴルフボール 製造設備及び 実験設備	1,136	764	1,418 (182)	173	450	3,943	117 (76)
本社 (神戸市中央区)	スポーツ用品 事業	研究開発設備 他	0	62	- (-)	18	20	102	206 (62)
その他	スポーツ用品 事業	貸与設備等	113	48	- (-)	188	-	350	- (-)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 「その他」の事業所の主要な資産は、直営店の建物附属設備、生産委託先への貸与金型等であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。なお、本社の従業員数には東京事務所等の人員を含んでおります。

6 上記のほか主要な賃借設備として、物流拠点である流通センター(神戸市東灘区)を外部より賃借し使用しております。なお当事業年度における年間賃借料は299百万円であります。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
㈱ザ・オークレットゴル フクラブ ゴルフ場 (岡山県久米郡美咲町)	その他事業	ゴルフ場設備	261	7	567 (970)	7	-	843	16 (8)
㈱ダンロップゴルフクラ ブ 宮崎工場 (宮崎県都城市)	スポーツ用品 事業	ゴルフクラブ 製造設備	344	147	126 (8)	1	3	624	76 (100)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
Srixon Sports Manufactur ing(Thailand) Co.,Ltd タイ工場 (タイ国 ブランチブリ県 カ ピンブリ市)	スポーツ用品 事業	テニスボー ル製造設備	252	458	86 (38)	91	6	895	234 (94)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、主にスポーツ用品事業において1,288百万円を計画しております。この内訳は、主として当社におけるゴルフボールやゴルフクラブに係る生産設備の合理化や更新、研究開発設備、研究及び生産用金型、販売支援設備等の投資であり、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。また、これらの投資は主として自己資金及び借入金により調達する予定であります。

設備投資計画の遂行にあたっては、案件ごとの投資効率等を勘案するとともに、株式取得を通じた設備への投資なども検討しながら判断しておりますので、計画は適時見直す予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,000	290,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	290,000	290,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月12日 (注)	30,000	290,000	2,707	9,207	2,707	9,207

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 190,000円

発行価額 180,500円

資本組入額 90,250円

払込金総額 5,415百万円

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人	個人以外			
株主数(人)	1	27	18	194	5	100	20,680	21,025	-
所有株式数 (株)	2	28,086	919	177,630	25	15,901	67,437	290,000	-
所有株式数 の割合(%)	0.00	9.69	0.32	61.25	0.01	5.48	23.25	100.00	-

(注) 自己株式3,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目 6 番 9 号	175,096	60.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	11,179	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	7,422	2.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスイーシーエス レンディ ング オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE , COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD , ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,454	0.85
クレディ スイス セキュリ ティーズ ヨーロッパリミ テッド ピーピー セク イン トノン トリーティー クライ アント (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目 3 番14号)	1,880	0.65
S R I スポーツ従業員持株会	神戸市中央区脇浜町三丁目 6 番 9 号	1,659	0.57
資産管理サービス信託銀行株 式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリ トンスクエア オフィスタワーZ棟 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,577	0.54
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON , MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,319	0.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN , IRELAND (東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 山王パークタ ワー21階)	880	0.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	855	0.29
計	-	204,321	70.46

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 11,179株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 7,422株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1,577株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6) 855株

2 当社は、自己株式3,000株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,000	287,000	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	290,000	-	-
総株主の議決権	-	287,000	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
S R I スポーツ 株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	3,000	-	3,000	1.03
計	-	3,000	-	3,000	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,000	-	3,000	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としており、継続的に株主に利益還元していく所存であります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度は中間配当として1株につき2,000円、期末配当として1株につき2,000円としております。これにより、年間配当額は1株につき4,000円、連結配当性向は40.4%となりました。

内部留保につきましては、海外事業展開のさらなる強化や研究開発活動の充実等に有効に活用していくことにより、企業体質の一層の強化に繋げていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月5日 取締役会決議	574	2,000
平成23年3月24日 定時株主総会決議	574	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	192,000	170,000	169,000	95,000	99,500
最低(円)	159,000	131,000	64,000	65,700	82,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	88,700	89,000	88,700	88,200	89,400	96,900
最低(円)	84,500	83,300	83,300	86,100	86,400	88,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	馬場 宏之	昭和29年 1 月27日生	昭和51年 4 月 平成12年 1 月 平成12年 3 月 平成15年 7 月 平成23年 3 月	住友ゴム工業(株)入社 同社スポーツ事業部長 同社取締役(スポーツ事業部長) 当社代表取締役社長 当社代表取締役取締役会長(現任)	平成23年 3 月開催の定 時株主総会 から 1 年間	117
代表取締役社長	野尻 恭	昭和29年10月20日生	昭和52年 4 月 平成12年 1 月 平成15年 1 月 平成15年 3 月 平成15年 7 月 平成16年 3 月 平成16年 7 月 平成18年 3 月 平成19年 3 月 平成20年 3 月 平成23年 1 月 平成23年 3 月	住友ゴム工業(株)入社 同社工務部長 同社総合企画部長 同社執行役員 同社執行役員(経営企画部長) 同社執行役員(経営企画部長兼NP・NB事業部長) 同社執行役員(SRIエンジニアリング(株)代表取締役 社長兼NP・NB事業部長) 同社執行役員(住友橡膠(常熟)有限公司総経理兼 住友橡膠(蘇州)有限公司総経理) 同社常務執行役員(住友橡膠(常熟)有限公司総経 理兼住友橡膠(蘇州)有限公司総経理) 同社取締役常務執行役員(住友橡膠(常熟)有限公 司董事長兼総経理、住友橡膠(蘇州)有限公司董事 長兼総経理) 同社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	平成23年 3 月開催の定 時株主総会 から 1 年間	10
代表取締役 (専務執行役員)	木滑 和生	昭和31年 8 月15日生	昭和54年 4 月 平成11年 3 月 平成13年 1 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成19年 3 月 平成23年 3 月	住友ゴム工業(株)入社 (株)ダンロップスポーツエンタープライズ常務取 締役 住友ゴム工業(株)スポーツ管理部長 当社取締役(業務部長) 当社取締役執行役員(経営企画部長) 当社取締役常務執行役員(経営企画部長) 当社代表取締役専務執行役員(経営企画部長)(現 任)	平成23年 3 月開催の定 時株主総会 から 1 年間	42
取締役 (常務執行役員)	水野 隆生	昭和26年10月18日生	昭和50年 4 月 平成11年 1 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成19年 3 月 平成21年 1 月 平成23年 3 月	住友ゴム工業(株)入社 同社ゴルフ営業部長 当社取締役(ゴルフ営業部長) 当社執行役員(海外営業部長) 当社取締役執行役員 (株)ダンロップスポーツ代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	平成23年 3 月開催の定 時株主総会 から 1 年間	48
取締役 (常務執行役員)	佐野 英起	昭和27年 6 月28日生	昭和52年 4 月 平成11年 3 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成19年 3 月 平成23年 1 月 平成23年 3 月	住友ゴム工業(株)入社 同社スポーツ生産技術開発部長 当社取締役(生産技術部長) 当社執行役員(生産技術部長) 当社取締役執行役員(生産技術部長兼購買部長) 同社取締役執行役員(グローバルサプライチェー ン統括部長兼生産技術部長・購買部長) 当社取締役常務執行役員(グローバルサプライ チェーン統括部長兼生産技術部長・購買部長) (現任)	平成23年 3 月開催の定 時株主総会 から 1 年間	35
取締役 (常務執行役員)	Greg Hopkins	昭和30年 5 月21日生	平成 9 年 1 月 平成 9 年 6 月 平成15年 8 月 平成20年 3 月 平成23年 1 月 平成23年 3 月	Roger Cleveland Golf Company, Inc. 入社 同社副社長 同社社長 同社社長兼最高経営責任者 当社取締役 当社取締役 (Roger Cleveland Golf Company, Inc. 最高経営責任者) 当社取締役常務執行役員 (Roger Cleveland Golf Company, Inc. 最高経営責任者) (現任)	平成23年 3 月開催の定 時株主総会 から 1 年間	-

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 (執行役員)	山口 哲男	昭和27年 7 月26日生	昭和51年 4 月 平成10年 5 月 平成15年 7 月 平成16年 3 月 平成16年 7 月 平成19年 3 月 平成22年 1 月	住友ゴム工業㈱入社 同社スポーツ研究部長 当社技術部長 当社取締役(技術部長) 当社執行役員(技術部長) 当社取締役執行役員(マーケティング部長) 当社取締役執行役員(知的財産部長兼基盤技術研究部長)(現任)	平成23年 3 月開催の定 時株主総会 から 1 年間	26
監査役	庄司 博彦	昭和22年 4 月19日生	昭和46年 4 月 平成 8 年 1 月 平成12年 1 月 平成14年 1 月 平成15年 7 月 平成17年 1 月 平成19年 3 月 平成19年 6 月	住友ゴム工業㈱入社 同社産業品企画部長 ㈱ダンロップホームプロダクツ代表取締役社長 住友ゴム工業㈱ファイナラー部主幹 当社非常勤監査役 住友ゴム工業㈱監査室検査役 住友ゴム工業㈱監査室主幹 当社常勤監査役(現任)	平成20年 3 月開催の定 時株主総会 から 4 年間	29
監査役	池嶋 豊光	昭和12年12月 4 日生	昭和40年12月 昭和59年 7 月 平成10年 7 月 平成12年 4 月 平成12年 7 月 平成14年 4 月 平成15年 4 月 平成17年 3 月 平成18年 4 月	公認会計士登録 青山監査法人代表社員 青山監査法人代表社員退任 帝塚山大学経営情報学部教授 トヨタファイナンスサービス㈱監査役(現 任) 帝塚山大学経営情報学部学部長 学校法人帝塚山学園理事 当社非常勤監査役(現任) 学校法人帝塚山学園常務理事(現任)	平成20年 3 月開催の定 時株主総会 から 4 年間	-
監査役	佐々木保行	昭和23年11月 8 日生	昭和46年 4 月 平成 6 年 7 月 平成 9 年 1 月 平成10年 3 月 平成15年 3 月 平成20年 3 月 平成20年 3 月	住友電気工業㈱入社 同社法務部長 住友ゴム工業㈱経理部資金・財務担当部長 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員(現任) 当社非常勤監査役(現任)	平成20年 3 月開催の定 時株主総会 から 4 年間	-
監査役	西川公一朗	昭和25年 1 月 9 日生	昭和53年 9 月 昭和54年 8 月 平成54年 9 月 平成13年 6 月 平成22年 1 月 平成22年 3 月	公認会計士登録 税理士登録 西川公認会計士税理士事務所(現西川公認会計士 事務所)所長(現任) 日本盛㈱社外監査役(現任) 税理士法人西川オフィス神戸代表社員(現任) 当社非常勤監査役(現任)	平成22年 3 月開催の定 時株主総会 から 4 年間	-
計						307

- (注) 1 監査役 庄司博彦、池嶋豊光、佐々木保行、西川公一朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、代表取締役専務 木滑和生、取締役 水野隆生、取締役 佐野英起、取締役 Greg Hopkins、取締役 山口哲男、戎野正洋、田中誠三、三村修平、大西章夫の9名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主をはじめ全てのステークホルダーに信頼され透明性のある「開かれた企業」であることを基本的な考え方とし、コンプライアンスと経営監視機能の充実を図り、グループ会社も含めたコーポレート・ガバナンスの確立及び継続強化していくことが、経営上の重要な課題の一つと認識しております。

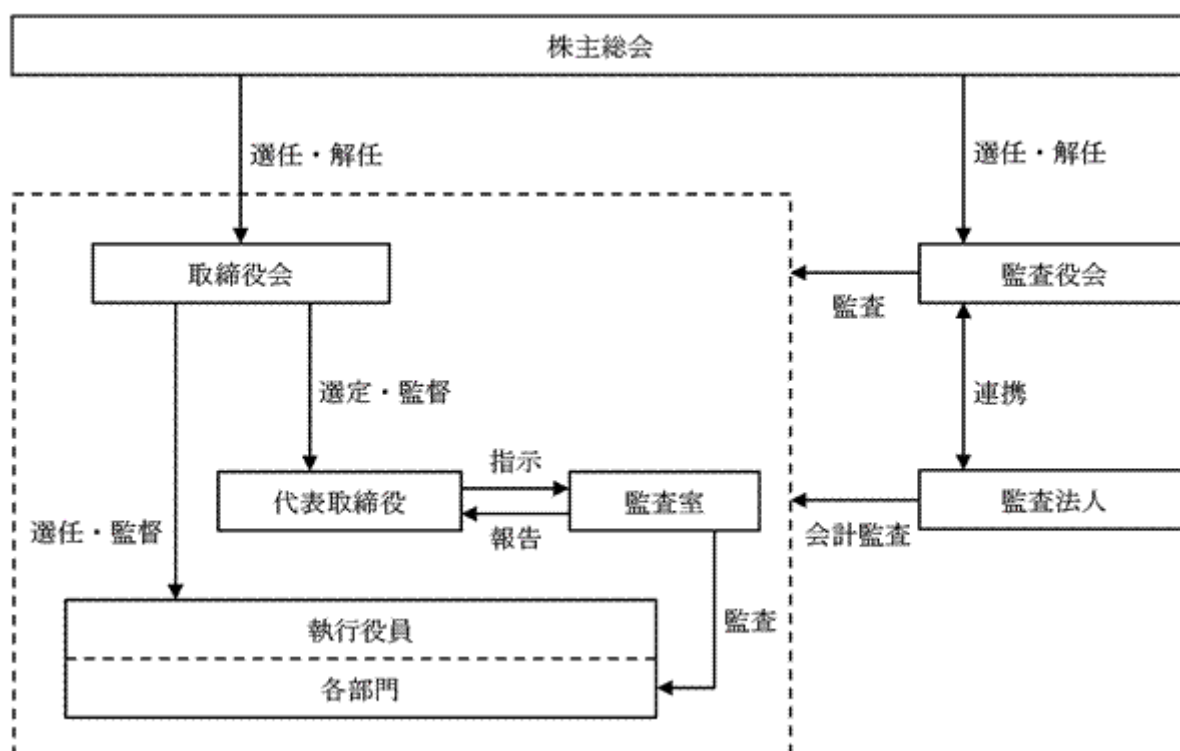
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在監査役会は4名（うち1名が常勤監査役）で構成されております。
- ・当社の取締役会は、本報告書提出日現在取締役7名で構成されており、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。
- ・当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- ・業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするため、内部監査部門として監査部を設置し、内部統制の強化を図っております。

会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役7名で構成されており、グループ全体の経営の監視・監督機能の強化を目的として毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。

また当社は、経営における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ることを目的として、平成16年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は9名（うち取締役執行役員5名）で構成されております。

当社では取締役会に加えて、原則として取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議すべき事項、その他経営の重大な案件に関して協議決定しております。更に、S R I スポーツ会議を毎月1回開催し、原則として取締役、執行役員、常勤監査役に加えて各部長が出席し、生産・需給・販売等の会社全般に関する報告及び議論を行っております。

監査役は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名の体制をとっており、原則として全監査役が取締役会に出席しております。また、常勤監査役が中心となって取締役会以外の重要な会議に出席するとともに、重要書類等を適時閲覧することにより、各取締役の業務遂行状況を確認しております。また、経営に関わる法律・法令の遵守状況についても確認を実施しております。

また、外部からの監視体制として、有限責任 あずさ監査法人に会計監査を依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、本報告書提出日現在、5名により構成されており、年初に策定する「監査計画書」に基づき、各部署及び関係会社の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性、社内規程及びコンプライアンスの徹底状況等、当社グループの業務活動が適正・効率的に行われているかについて定期的に監査を実施しております。また監査部は、監査役及び監査法人と監査方法等に関して、確認、意見交換などを行い、連携・協調を図ることで効率的に監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しており、被監査部署及び会社からは「改善対策報告書」の提出を受け、改善指導を実施しております。

また、監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部統制の実効性に関する監査や、内部監査・関係会社監査への立会及び会計監査に関する監査法人との意見交換、監査結果の聴取など、監査部及び監査法人との連携を密にした監査を実施し、経営監査の強化を図っており、監査結果については代表取締役社長に報告しております。また、原則として毎月実施される監査役会において監査役間の情報交換等を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、目加田雅洋、千田健悟、三井孝晃であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

本報告書提出日現在の社外監査役は庄司博彦、池嶋豊光、佐々木保行及び西川公一朗であります。社外取締役はおりません。

社外監査役庄司博彦は住友ゴム工業㈱の出身であります。当社及び関係会社の監査にあたっては、企業の監査に関する豊富な知見を活かし、監査部や監査法人と適時連携をとり監査の実効性を高めていただくため社外監査役に就任していただいております。

社外監査役池嶋豊光は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見と、トヨタファイナンシャルサービス㈱の社外監査役としての監査業務の経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

社外監査役佐々木保行は、当社の親会社である住友ゴム工業㈱取締役専務執行役員であります。主に会社経営において培われた財務及び会計に関する豊富な知見を活かし、当社及び関係会社の監査にあたり、監査の実効性を高めていただくため社外監査役に就任していただいております。なお、当社と同社の取引は、不動産の質借、事務の委託等があります。

社外監査役西川公一朗は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知見と、日本盛㈱の社外監査役としての監査業務の経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは「法令遵守・企業倫理の維持を通じて社会との調和を図りつつ適正な利益を上げ発展を目指すことが当社経営の基本である。」ということを認識し、コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

そのような基本方針の下、リスク管理に関しては、代表取締役社長を委員長とし、主要役員及び責任者から構成される以下の委員会を設け、定期的に開催することで徹底を図っております。

「危機管理中央対策会議」

地震・災害等企業活動に甚大な影響を及ぼす危機に対する準備、発生時の対応方法等の徹底を目的に取り組んでおります。

「情報セキュリティ委員会」

企業の資産である、機密情報、個人情報等の漏洩危機を防止することを目的に、情報システムや什器の管理徹底を図っております。

「関係会社コンプライアンス委員会」

当社グループのコンプライアンス遵守徹底を目的に、取締役の会社に対する忠実義務、善管注意義務の定期的チェック並びに企業活動において不可欠な法務教育など、当社顧問弁護士の指導により、法令違反の未然防止に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	115	115	7
監査役（社外監査役を除く）	0	0	1
社外役員	18	18	4

（注）上記には、平成22年3月24日開催の第7期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数	内容
31	3	使用人兼務役員の使用人分給与相当額

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、監査役の協議を経て決定しております。

(5) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社と社外監査役は、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当について

当社は、中間配当について、機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 98百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アルペン	60,000	86	企業間取引の維持・強化のため
ゼビオ(株)	1,500	2	企業間取引の維持・強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	-	67	-
連結子会社	-	-	-	-
計	66	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して、監査証明業務等として報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して、監査証明業務等として報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,061	3,837
受取手形及び売掛金	² 14,298	² 12,950
有価証券	200	-
商品及び製品	5,411	5,903
仕掛品	309	313
原材料及び貯蔵品	2,378	2,162
繰延税金資産	1,368	1,518
その他	950	706
貸倒引当金	627	349
流動資産合計	30,350	27,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,666	7,670
減価償却累計額	5,020	5,198
建物及び構築物（純額）	2,645	2,471
機械装置及び運搬具	10,178	10,371
減価償却累計額	8,479	8,708
機械装置及び運搬具（純額）	1,698	1,662
工具、器具及び備品	5,039	4,953
減価償却累計額	4,327	4,276
工具、器具及び備品（純額）	711	676
土地	3,164	3,142
リース資産	151	574
減価償却累計額	14	66
リース資産（純額）	137	507
建設仮勘定	74	124
有形固定資産合計	8,431	8,586
無形固定資産		
のれん	7,524	6,896
商標権	3,479	2,915
その他	1,167	1,018
無形固定資産合計	12,171	10,830
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 532	¹ 898
長期貸付金	2,995	2,942
繰延税金資産	855	1,117
長期預金	100	-
その他	2,483	2,259
貸倒引当金	418	525
投資その他の資産合計	6,547	6,693
固定資産合計	27,150	26,109
資産合計	57,501	53,152

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,069	2 5,363
短期借入金	5,450	1,268
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,600
リース債務	24	62
未払金	2 2,561	2 3,353
未払法人税等	1,244	706
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	243	258
売上値引引当金	292	252
その他	1,691	1,949
流動負債合計	18,580	14,814
固定負債		
長期借入金	1,600	-
リース債務	145	502
繰延税金負債	6	8
退職給付引当金	1,846	1,694
役員退職慰労引当金	184	177
負ののれん	47	38
その他	1,406	899
固定負債合計	5,236	3,320
負債合計	23,816	18,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,207	9,207
利益剰余金	14,077	15,773
自己株式	216	216
株主資本合計	32,276	33,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	5
繰延ヘッジ損益	141	78
為替換算調整勘定	237	390
評価・換算差額等合計	103	474
少数株主持分	1,512	1,519
純資産合計	33,685	35,017
負債純資産合計	57,501	53,152

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	65,622	63,584
売上原価	1, 2 33,789	1, 2 30,889
売上総利益	31,832	32,695
販売費及び一般管理費		
販売奨励金・販売手数料	895	885
広告費・拡販対策費	8,934	8,524
物流費	2,491	2,520
貸倒引当金繰入額	278	229
人件費	8,406	8,447
賞与引当金繰入額	164	180
退職給付費用	280	299
その他	6,694	6,581
販売費及び一般管理費合計	2 28,146	2 27,668
営業利益	3,686	5,026
営業外収益		
受取利息	62	31
受取配当金	2	3
雑品売却益	65	63
諸権利使用料	17	24
貸倒引当金戻入額	89	-
その他	191	159
営業外収益合計	428	281
営業外費用		
支払利息	149	69
持分法による投資損失	10	4
為替差損	9	327
その他	255	209
営業外費用合計	424	610
経常利益	3,689	4,697
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	164
特別利益合計	-	164
特別損失		
固定資産除売却損	3 55	3 31
減損損失	4 101	4 4
特別損失合計	157	35
税金等調整前当期純利益	3,532	4,825
法人税、住民税及び事業税	2,392	2,206
法人税等調整額	78	250
法人税等合計	2,313	1,956
少数株主利益	57	26
当期純利益	1,161	2,843

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
資本剰余金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
利益剰余金		
前期末残高	14,275	14,077
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	204	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,154	1,148
当期純利益	1,161	2,843
当期変動額合計	7	1,695
当期末残高	14,077	15,773
自己株式		
前期末残高	-	216
当期変動額		
自己株式の取得	216	-
当期変動額合計	216	-
当期末残高	216	216
株主資本合計		
前期末残高	32,690	32,276
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	204	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,154	1,148
当期純利益	1,161	2,843
自己株式の取得	216	-
当期変動額合計	209	1,695
当期末残高	32,276	33,971

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	1
当期変動額合計	25	1
当期末残高	6	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	220	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	219
当期変動額合計	362	219
当期末残高	141	78
為替換算調整勘定		
前期末残高	262	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	152
当期変動額合計	24	152
当期末残高	237	390
評価・換算差額等合計		
前期末残高	464	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	371
当期変動額合計	361	371
当期末残高	103	474
少数株主持分		
前期末残高	1,559	1,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	7
当期変動額合計	47	7
当期末残高	1,512	1,519
純資産合計		
前期末残高	33,785	33,685
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	204	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,154	1,148
当期純利益	1,161	2,843
自己株式の取得	216	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	363
当期変動額合計	104	1,332
当期末残高	33,685	35,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,532	4,825
減価償却費	2,512	2,342
減損損失	101	4
固定資産除売却損益（ は益）	55	31
のれん償却額	627	596
持分法による投資損益（ は益）	10	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43	140
売上値引引当金の増減額（ は減少）	10	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10	150
前払年金費用の増減額（ は増加）	31	199
受取利息及び受取配当金	64	34
支払利息	149	69
売上債権の増減額（ は増加）	1,492	835
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,399	653
仕入債務の増減額（ は減少）	582	677
未収入金の増減額（ は増加）	165	31
未払金の増減額（ は減少）	357	720
その他	383	7
小計	7,409	9,266
利息及び配当金の受取額	79	52
利息の支払額	188	77
法人税等の支払額	3,223	2,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,076	6,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	608	808
定期預金の払戻による収入	1,711	608
有形固定資産の取得による支出	1,047	1,180
有形固定資産の売却による収入	113	15
無形固定資産の取得による支出	239	301
短期貸付金の純増減額（ は増加）	21	0
長期貸付けによる支出	12	23
長期貸付金の回収による収入	16	55
投資有価証券の取得による支出	3	4
関係会社株式の取得による支出	-	364
その他	15	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	1,795

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	336	3,978
長期借入金の返済による支出	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	216	-
配当金の支払額	1,154	1,148
少数株主への配当金の支払額	7	11
その他	33	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,748	7,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	48
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	209	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	5,295	5,505
現金及び現金同等物の期末残高	5,505	2,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 (株)ダンロップスポーツ (株)ダンロップスポーツ中部 (株)ダンロップゴルフクラブ Roger Cleveland Golf Company, Inc. 連結子会社であったクリーブランドゴルフアジア(有)は、平成21年11月17日付で清算により消滅しました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ワコーテニス (株)ハイマックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 (株)ダンロップスポーツ (株)ダンロップスポーツ中部 (株)ダンロップゴルフクラブ Roger Cleveland Golf Company, Inc. (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 Srixon Sports Hong Kong Co., Limited Golf Trends South Africa(Pty)Limited (株)ワコーテニス (株)ハイマックス (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 (株)ワコーテニス (株)ハイマックス (2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 柏泉グリーン開発(株) 長維工業股?有限公司 長維BVI工業股?有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社 会社名 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 Srixon Sports Hong Kong Co., Limited Golf Trends South Africa(Pty) Limited (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性がないためであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(4) 持分法適用会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	(4) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております） 時価のないもの…主として総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計処理の変更） 棚卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による低価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	有価証券 其他有価証券： 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 （ただし、在外子会社については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 1～17年 工具、器具及び備品 1～20年	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 （ただし、在外子会社については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 1～17年 工具、器具及び備品 1～20年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 また、商標権については10年にて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 売上値引引当金 商品の販売において、将来発生する可能性がある見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 売上値引引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内規に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (会計処理の変更) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首利益剰余金は204百万円減少しております。 また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。 また、のれん及び負ののれんの発生金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,750百万円、318百万円、3,220百万円であります。 2. 在外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前連結会計年度において「機械装置及び運搬具」、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて掲記しておりましたが、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、有形固定資産の「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「リース資産」は2百万円、流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ0百万円、1百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は15百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 335百万円 2 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありますが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。 受取手形及び売掛金 142百万円 支払手形及び買掛金 635百万円 未払金 81百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 693百万円 2 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありますが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。 受取手形及び売掛金 74百万円 支払手形及び買掛金 516百万円 未払金 141百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 321百万円 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,368百万円 3 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 46百万円 工具、器具及び備品 3百万円 廃棄費用他 5百万円 計 55百万円 4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。				1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 40百万円 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,268百万円 3 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具、器具及び備品 12百万円 商標権 1百万円 廃棄費用他 7百万円 計 31百万円 4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県鹿児島市	処分予定資産	土地、建物及び構築物等	47	大阪府東大阪市	処分予定資産	建物及び構築物、撤去費用等	2
兵庫県赤穂郡	処分予定資産	土地、建物及び構築物、撤去費用	28	岡山市北区	処分予定資産	建物及び構築物、撤去費用等	1
神戸市中央区	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置等、撤去費用	23				
宮崎県都城市	遊休資産	機械装置	1				
当社グループは、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地43百万円、建物及び構築物28百万円、機械装置10百万円、工具、器具及び備品3百万円、撤去費用は14百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産グループについては、評価額を零としております。				当社グループは、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円、撤去費用2百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産グループについては、評価額を零としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	290,000	-	-	290,000
合計	290,000	-	-	290,000
自己株式				
普通株式(注)	-	3,000	-	3,000
合計	-	3,000	-	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	580	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	574	2,000	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月25日

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	290,000	-	-	290,000
合計	290,000	-	-	290,000
自己株式				
普通株式（注）	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	574	2,000	平成21年12月31日	平成22年 3 月25日
平成22年 8 月 5 日 取締役会	普通株式	574	2,000	平成22年 6 月30日	平成22年 9 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	2,000	平成22年12月31日	平成23年 3 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,061百万円	現金及び預金勘定 3,837百万円
有価証券勘定 200百万円	預入期間が3ヶ月を超える 856百万円
預入期間が3ヶ月を超える 756百万円	定期預金及び譲渡性預金
定期預金及び譲渡性預金	現金及び現金同等物 2,981百万円
現金及び現金同等物 5,505百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、スポーツ用品事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備 品」)であります。 (イ) 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>30</td><td>3</td><td>26</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>492</td><td>236</td><td>256</td></tr><tr><td>(無形固定資 産)その他</td><td>48</td><td>29</td><td>18</td></tr><tr><td>合計</td><td>571</td><td>269</td><td>301</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	30	3	26	工具、器具及 び備品	492	236	256	(無形固定資 産)その他	48	29	18	合計	571	269	301	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>30</td><td>6</td><td>23</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>455</td><td>271</td><td>184</td></tr><tr><td>(無形固定資 産)その他</td><td>56</td><td>47</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>542</td><td>325</td><td>217</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	30	6	23	工具、器具及 び備品	455	271	184	(無形固定資 産)その他	56	47	9	合計	542	325	217
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	30	3	26																																						
工具、器具及 び備品	492	236	256																																						
(無形固定資 産)その他	48	29	18																																						
合計	571	269	301																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	30	6	23																																						
工具、器具及 び備品	455	271	184																																						
(無形固定資 産)その他	56	47	9																																						
合計	542	325	217																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 84百万円 一年超 216百万円 合計 301百万円	同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 74百万円 一年超 143百万円 合計 217百万円 同左																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 支払リース料 103百万円 減価償却費相当額 103百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 支払リース料 87百万円 減価償却費相当額 87百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 一年内 198百万円 一年超 574百万円 合計 773百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 一年内 153百万円 一年超 369百万円 合計 522百万円 (減損損失について) 同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、預金など安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(4)(重要なヘッジ会計の方法)」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権等顧客に対する与信限度の管理について、各種規程に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループは取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引執行部署が取引・記帳を行い、契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,837	3,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,950	12,950	-
(3) 投資有価証券	180	180	-
(4) 長期貸付金	2,942	2,942	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,363)	(5,363)	-
(6) 未払金	(3,353)	(3,353)	-
(7) デリバティブ取引(*2)	(103)	(103)	-

(*1)負債に計上されているものについては()で表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

これらは主に金利の見直しが行われる変動金利型の長期貸付金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24
非上場関係会社株式	693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
現金及び預金	3,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,950	-	-	-
長期貸付金	-	878	33	2,029
合計	16,787	878	33	2,029

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51	66	14
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	66	14

	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	124	106	17
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124	106	17
合計		175	172	2

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	24	
譲渡性預金	200	

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他 譲渡性預金	200	-	-	-
合計	200	-	-	-

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	54	67	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54	67	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	125	112	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125	112	12
合計		179	180	0

非上場株式(連結貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的	
当社及び連結子会社は、通常の営業過程における輸出入取引において為替予約取引を行うことがあります。当社及び連結子会社の取引は、為替の変動リスクの回避を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としております。	
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	
ヘッジ会計の方法	
繰延ヘッジ処理を採用しております。	
なお、為替予約については振当処理を採用しております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	
当社及び連結子会社の内規に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。	

前連結会計年度
(自 平成21年 1月 1日
至 平成21年12月31日)

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、為替の変動により現在保有するポジションの価値が将来変化するリスク（市場リスク）と、取引の相手方の契約不履行により期待する経済効果が得られないリスク（信用リスク）があります。ただし、当社及び連結子会社は外貨建取引に係るリスクヘッジを目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。また、これらの取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているので、信用リスクも殆ど無いものと認識しております。

前連結会計年度
(自 平成21年 1月 1日
至 平成21年12月31日)

(3) 取引に係るリスク管理体制

取引の執行業務と管理業務は、それらの独立性を維持するために別組織で行うものとし、内部牽制機能が働く仕組みになっております。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されております。なお、これらはデリバティブ取引に関する社内管理規程にもとづいて実施されております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル(円売)	242	-	3	3
	米ドル(英ポンド売)	124	-	2	2
	米ドル(カナダドル売)	19	-	0	0
	売建				
	米ドル(円買)	738	-	14	14
合計		1,124	-	8	8

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

3 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル(円売)	148	-	8	8
	米ドル(豪ドル売)	161	-	5	5
	米ドル(カナダドル売)	95	-	1	1
	売建				
	米ドル(円買)	1,268	-	33	33
	英ポンド(円買)	205	-	10	10
合計		1,880	-	27	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,316	-	131
	小計		3,316	-	131
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	235	-	(注2)
	買建 米ドル	買掛金	436	-	(注2)
	小計		672	-	(注2)
合計			3,988	-	131

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、一部確定拠出年金制度を採用しています。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (百万円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,361</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,508</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>1,852</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>732</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>81</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td>1,202</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>643</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td><td>1,846</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (百万円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>240</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>76</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>50</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>70</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td><td>9</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>327</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「勤務費用」は、確定拠出年金制度への掛金支払額34百万円を含んでおります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。) <table> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年、15年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	退職給付債務	4,361	年金資産	2,508	未積立退職給付債務(+)	1,852	未認識数理計算上の差異	732	未認識過去勤務債務(債務の減額)	81	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,202	前払年金費用	643	退職給付引当金(-)	1,846	勤務費用	240	利息費用	76	期待運用収益	50	数理計算上の差異の費用処理額	70	過去勤務債務費用処理額	9	退職給付費用	327	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10年、15年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 (百万円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,554</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,696</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>1,858</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>625</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>16</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td>1,250</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>444</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td><td>1,694</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (百万円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>344</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>98</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>55</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>21</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td><td>48</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>457</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「勤務費用」は、確定拠出年金制度への掛金支払額36百万円を含んでおります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年、15年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。) <table> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年、15年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	退職給付債務	4,554	年金資産	2,696	未積立退職給付債務(+)	1,858	未認識数理計算上の差異	625	未認識過去勤務債務(債務の減額)	16	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,250	前払年金費用	444	退職給付引当金(-)	1,694	勤務費用	344	利息費用	98	期待運用収益	55	数理計算上の差異の費用処理額	21	過去勤務債務費用処理額	48	退職給付費用	457	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年、15年	数理計算上の差異の処理年数	10年、15年
退職給付債務	4,361																																																																												
年金資産	2,508																																																																												
未積立退職給付債務(+)	1,852																																																																												
未認識数理計算上の差異	732																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	81																																																																												
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,202																																																																												
前払年金費用	643																																																																												
退職給付引当金(-)	1,846																																																																												
勤務費用	240																																																																												
利息費用	76																																																																												
期待運用収益	50																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	70																																																																												
過去勤務債務費用処理額	9																																																																												
退職給付費用	327																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年、15年																																																																												
退職給付債務	4,554																																																																												
年金資産	2,696																																																																												
未積立退職給付債務(+)	1,858																																																																												
未認識数理計算上の差異	625																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16																																																																												
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,250																																																																												
前払年金費用	444																																																																												
退職給付引当金(-)	1,694																																																																												
勤務費用	344																																																																												
利息費用	98																																																																												
期待運用収益	55																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	21																																																																												
過去勤務債務費用処理額	48																																																																												
退職給付費用	457																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年、15年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年、15年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
たな卸資産の未実現利益消去	253	たな卸資産の未実現利益消去	321
未払金否認	147	未払金否認	158
未払事業税	105	未払事業税	70
たな卸資産評価損	307	たな卸資産評価損	276
貸倒引当金	347	貸倒引当金	242
賞与引当金	88	賞与引当金	94
広告宣伝費	370	広告宣伝費	501
その他	178	繰延ヘッジ損益	53
小計	1,799	その他	147
評価性引当額	334	小計	1,867
計	1,464	評価性引当額	348
固定資産		計	1,518
退職給付引当金	677	固定資産	
ゴルフ会員権評価損	212	退職給付引当金	643
税務上の繰越欠損金	1,724	ゴルフ会員権評価損	199
減損損失	181	税務上の繰越欠損金	649
広告宣伝費	375	固定資産未実現利益	231
営業権償却超過額	107	減損損失	171
その他	322	広告宣伝費	391
小計	3,602	営業権償却超過額	90
評価性引当額	2,302	その他	460
計	1,299	小計	2,838
繰延税金資産合計	2,764	評価性引当額	1,371
(繰延税金負債)		計	1,466
流動負債		繰延税金資産合計	2,985
繰延ヘッジ損益	95	(繰延税金負債)	
その他	2	固定負債	
計	97	固定資産圧縮積立金	195
固定負債		前払年金費用	151
固定資産圧縮積立金	213	その他有価証券評価差額金	1
前払年金費用	205	その他	8
その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	357
在外関係会社の留保利益	23	差引：繰延税金資産純額	2,627
その他	6		
計	450		
繰延税金負債合計	548		
差引：繰延税金資産純額	2,216		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるた め注記を省略しております。	
(調整)			
評価性引当額の増減	18.4		
試験研究費税額控除	2.5		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2		
のれん償却額	6.8		
その他	1.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,019	5,603	65,622	-	65,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	1,073	1,201	(1,201)	-
計	60,147	6,677	66,824	(1,201)	65,622
営業費用	56,661	6,514	63,175	(1,239)	61,936
営業利益	3,485	163	3,648	37	3,686
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	51,207	6,925	58,132	(630)	57,501
減価償却費	2,460	52	2,512	-	2,512
減損損失	67	34	101	-	101
資本的支出	1,524	44	1,569	-	1,569

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) スポーツ用品事業.....ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売

(ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)

ライセンスビジネス

(2) その他事業.....ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニスクールの運営、ゴルフ場の運営、他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益がスポーツ用品事業で44百万円減少しております。

6 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益がスポーツ用品事業で34百万円減少し、その他事業で0百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,226	5,357	63,584	-	63,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	1,071	1,175	(1,175)	-
計	58,330	6,429	64,759	(1,175)	63,584
営業費用	53,422	6,335	59,758	(1,200)	58,558
営業利益	4,908	93	5,001	24	5,026
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	47,305	6,497	53,803	(651)	53,152
減価償却費	2,285	56	2,342	-	2,342
減損損失	4	-	4	-	4
資本的支出	1,855	50	1,906	-	1,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) スポーツ用品事業.....ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売

(ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)

ライセンスビジネス

(2) その他事業.....ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、ゴルフ場の運営、他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,319	10,317	5,985	65,622	-	65,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,724	2,463	1,455	6,643	(6,643)	-
計	52,044	12,781	7,440	72,266	(6,643)	65,622
営業費用	46,429	14,278	7,916	68,624	(6,687)	61,936
営業利益又は営業損失（ ）	5,614	1,497	475	3,642	43	3,686
資産	44,064	12,640	5,169	61,873	(4,371)	57,501

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

その他.....欧州、アジア、オセアニア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失が北米で42百万円、その他で1百万円それぞれ増加しております。

5 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益が日本で33百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,479	9,685	5,419	63,584	-	63,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,941	1,288	1,533	8,763	(8,763)	-
計	54,420	10,974	6,953	72,348	(8,763)	63,584
営業費用	50,076	10,630	6,855	67,563	(9,005)	58,558
営業利益	4,343	343	97	4,784	241	5,026
資産	40,501	11,474	4,801	56,778	(3,626)	53,152

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

その他.....欧州、アジア、オセアニア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	10,337	4,013	4,612	18,963
連結売上高（百万円）				65,622
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	6.1	7.0	28.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....英国、フランス、ドイツ、スペイン

その他.....アジア、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	9,653	3,388	5,556	18,597
連結売上高（百万円）				63,584
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	5.3	8.7	29.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....英国、フランス、ドイツ、スペイン

その他.....アジア、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	長維BVI工業股?有限公司	英国領ヴァージン諸島	50千 米ドル	ゴルフクラブ部品の検査等	- 2	部品の仕入先	ゴルフクラブ部品の購入 3	3,575	買掛金	311
	柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	ゴルフ場の運営	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 4	- 43	長期貸付金	2,871

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち取引金額及び買掛金を除く期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 長維BVI工業股?有限公司は長維工業股?有限公司（当社49.0%出資）の全額出資会社であります。
- 3 ゴルフクラブ部品の購入価格は、市場価格を参考に案件ごとに交渉した上で決定しております。
- 4 貸付金金利条件については、長期プライムレートを参考に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友ゴム工業(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	ゴルフ場の運営	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取 1	50 23	長期貸付金	2,821

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付金金利条件については、長期プライムレートを参考に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友ゴム工業(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額	112,102円02銭	116,717円00銭
1 株当たり当期純利益	4,036円50銭	9,907円82銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,685	35,017
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	1,512 (1,512)	1,519 (1,519)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,173	33,497
普通株式の発行済株式数 (株)	290,000	290,000
普通株式の自己株式数 (株)	3,000	3,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	287,000	287,000

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,161	2,843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,161	2,843
普通株式の期中平均株式数 (株)	287,658	287,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
-----	-----

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,450	1,268	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	1,600	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	24	62	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,600	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145	502	-	平成24年4月～ 平成36年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,220	3,433	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	64	63	54	40

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	15,753	17,596	13,920	16,314
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,669	1,810	274	1,071
四半期純利益 金額(百万円)	1,035	1,147	90	568
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3,608.98	3,999.95	316.53	1,982.36

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616	1,252
受取手形	2 86	2 73
売掛金	1, 2 16,120	1, 2 14,775
商品及び製品	2,707	2,987
仕掛品	119	149
原材料及び貯蔵品	1,106	881
前払費用	46	23
繰延税金資産	797	1,049
短期貸付金	1 1,001	1 539
未収入金	1, 2 2,875	1, 2 2,259
その他	280	25
貸倒引当金	118	103
流動資産合計	28,639	23,912

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,360	3,342
減価償却累計額	2,383	2,452
建物（純額）	977	889
構築物	1,349	1,352
減価償却累計額	961	991
構築物（純額）	388	360
機械及び装置	8,139	8,206
減価償却累計額	7,239	7,348
機械及び装置（純額）	899	857
車両運搬具	116	121
減価償却累計額	95	103
車両運搬具（純額）	20	17
工具、器具及び備品	3,915	3,855
減価償却累計額	3,594	3,474
工具、器具及び備品（純額）	320	380
土地	1,418	1,418
リース資産	131	524
減価償却累計額	10	52
リース資産（純額）	120	471
建設仮勘定	5	42
有形固定資産合計	4,149	4,438
無形固定資産		
特許権	508	771
商標権	3,433	4,650
意匠権	138	83
ソフトウェア	304	404
リース資産	4	18
その他	16	6
無形固定資産合計	4,405	5,934
投資その他の資産		
投資有価証券	94	98
関係会社株式	14,850	15,214
関係会社長期貸付金	3,959	3,847
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	202	149
繰延税金資産	235	395
差入保証金	617	602
前払年金費用	507	375
関係会社株式評価引当金	634	634
貸倒引当金	970	990
投資その他の資産合計	18,864	19,058
固定資産合計	27,419	29,432
資産合計	56,058	53,344

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 678	2 485
買掛金	1, 2 6,415	1, 2 6,104
短期借入金	783	59
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,600
リース債務	15	47
未払金	2 1,891	2 2,993
未払費用	299	377
未払法人税等	1,120	571
預り金	1 8,127	1 6,761
賞与引当金	97	109
売上値引引当金	132	107
その他	2	136
流動負債合計	21,561	19,352
固定負債		
長期借入金	1,600	-
リース債務	115	466
長期未払金	461	-
退職給付引当金	334	361
その他	7	7
固定負債合計	2,519	835
負債合計	24,080	20,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金		
資本準備金	9,207	9,207
資本剰余金合計	9,207	9,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	7,143	8,539
利益剰余金合計	13,643	15,039
自己株式	216	216
株主資本合計	31,841	33,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
繰延ヘッジ損益	141	78
評価・換算差額等合計	136	80
純資産合計	31,978	33,157
負債純資産合計	56,058	53,344

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	4 38,436	4 41,578
売上原価		
製品期首たな卸高	4,134	2,707
当期製品製造原価	4,585	4,748
他勘定受入高	2 1,430	2 1,673
当期外注製品仕入高	4 16,552	4 19,646
合計	26,703	28,775
他勘定振替高	3 672	3 381
製品期末たな卸高	5 2,707	5 2,987
製品売上原価	1 23,323	1 25,406
売上総利益	15,112	16,171
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,147	5,220
拡販対策費	866	790
給与諸手当	1,328	1,288
販売雑費	380	352
物流費	1,101	1,221
減価償却費	101	63
貸倒引当金繰入額	93	40
賞与引当金繰入額	50	60
退職給付費用	81	130
技術研究費	-	915
特許商標費	-	661
その他	2,556	2,141
販売費及び一般管理費合計	1 10,706	1 12,889
営業利益	4,406	3,282
営業外収益		
受取利息	4 79	4 41
受取配当金	4 471	4 657
諸権利使用料	25	34
ソフトウェア使用料	4 67	4 69
その他	110	94
営業外収益合計	753	896
営業外費用		
支払利息	68	40
為替差損	111	240
支払補償費	4 40	-
その他	33	19
営業外費用合計	253	299
経常利益	4,906	3,879

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 16	6 23
関係会社株式評価引当金繰入額	111	-
減損損失	7 18	7 4
特別損失合計	145	27
税引前当期純利益	4,760	3,851
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,572
法人税等調整額	110	264
法人税等合計	2,027	1,307
当期純利益	2,732	2,544

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,390	29.5	1,577	32.0
労務費		1,662	35.3	1,724	35.0
経費		1,655	35.2	1,622	33.0
当期総製造費用		4,708	100.0	4,925	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	115		119	
合計		4,823		5,044	
期末仕掛品たな卸高		119		149	
他勘定振替高		118		147	
当期製品製造原価		4,585		4,748	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算制度によっております。	1 同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。	2 主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 700百万円	減価償却費 656百万円
修繕維持費 218百万円	修繕維持費 250百万円
技術研究費 210百万円	技術研究費 165百万円
動力費・光熱費 201百万円	動力費・光熱費 212百万円
3 他勘定振替高は、販売促進費への振替等であります。	3 他勘定振替高は、販売促進費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,564	7,143
当期変動額		
剰余金の配当	1,154	1,148
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,732	2,544
当期変動額合計	1,578	1,396
当期末残高	7,143	8,539
利益剰余金合計		
前期末残高	12,064	13,643
当期変動額		
剰余金の配当	1,154	1,148
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,732	2,544
当期変動額合計	1,578	1,396
当期末残高	13,643	15,039
自己株式		
前期末残高	-	216
当期変動額		
自己株式の取得	216	-
当期変動額合計	216	-
当期末残高	216	216

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	30,479	31,841
当期変動額		
剰余金の配当	1,154	1,148
当期純利益	2,732	2,544
自己株式の取得	216	-
当期変動額合計	1,362	1,396
当期末残高	31,841	33,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	2
当期変動額合計	12	2
当期末残高	4	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	233	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	219
当期変動額合計	374	219
当期末残高	141	78
評価・換算差額等合計		
前期末残高	225	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	217
当期変動額合計	362	217
当期末残高	136	80
純資産合計		
前期末残高	30,254	31,978
当期変動額		
剰余金の配当	1,154	1,148
当期純利益	2,732	2,544
自己株式の取得	216	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	217
当期変動額合計	1,724	1,178
当期末残高	31,978	33,157

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計処理の変更） 棚卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による低価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～50年 機械及び装置 5～17年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16百万円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 4～50年 機械及び装置 5～17年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 また、商標権については10年、特許権については8年にて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社株式評価引当金 関係会社に対する投資により発生が見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社株式評価引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 売上値引引当金 商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。	(3) 賞与引当金 同左 (4) 売上値引引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「製品」として表示しておりましたものは、当事業年度より「商品及び製品」として表示しております。 また、前事業年度まで「原材料」「貯蔵品」として表示しておりましたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ728百万円、377百万円であります。 2. 前事業年度まで「未払金」に含めて表示しておりました「売上値引引当金」については、重要性が増したため、当事業年度より「売上値引引当金」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の「売上値引引当金」は、34百万円であります。	(損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「技術研究費」については、重要性が増したため、当事業年度より「技術研究費」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の「技術研究費」は、278百万円であります。 2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「特許商標費」については、重要性が増したため、当事業年度より「特許商標費」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の「特許商標費」は、326百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																														
1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>15,642百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>1,001百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,752百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,743百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>8,082百万円</td></tr> </table> 2 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,515百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>405百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>179百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,200百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>83百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入れ等に対する債務保証額等 保証債務 <table> <tr> <td>Roger Cleveland Golf Company, Inc.</td><td>3,776百万円 (41,000千米ドル)</td></tr> <tr> <td>Srixon Sports Europe Ltd.</td><td>73百万円 (500千英ポンド)</td></tr> <tr> <td>Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.</td><td>534百万円 (6,500千豪ドル)</td></tr> <tr> <td>Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.</td><td>124百万円 (45,000千タイパーツ) 92百万円 (1,000千米ドル)</td></tr> <tr> <td>Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.</td><td>138百万円 (1,500千米ドル)</td></tr> </table>	売掛金	15,642百万円	短期貸付金	1,001百万円	未収入金	2,752百万円	買掛金	3,743百万円	預り金	8,082百万円	受取手形	14百万円	売掛金	2,515百万円	未収入金	405百万円	支払手形	179百万円	買掛金	1,200百万円	未払金	83百万円	Roger Cleveland Golf Company, Inc.	3,776百万円 (41,000千米ドル)	Srixon Sports Europe Ltd.	73百万円 (500千英ポンド)	Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	534百万円 (6,500千豪ドル)	Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	124百万円 (45,000千タイパーツ) 92百万円 (1,000千米ドル)	Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	138百万円 (1,500千米ドル)	1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>13,998百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>539百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,132百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,010百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>6,717百万円</td></tr> </table> 2 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,005百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>288百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>87百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>963百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>145百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入れ等に対する債務保証額等 保証債務 <table> <tr> <td>Srixon Sports Europe Ltd.</td><td>312百万円 (2,470千英ポンド) 91百万円 (850千ユーロ) 51百万円 (630千米ドル)</td></tr> <tr> <td>Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.</td><td>540百万円 (6,500千豪ドル)</td></tr> <tr> <td>Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.</td><td>189百万円 (70,000千タイパーツ)</td></tr> <tr> <td>Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.</td><td>81百万円 (1,000千米ドル)</td></tr> </table>	売掛金	13,998百万円	短期貸付金	539百万円	未収入金	2,132百万円	買掛金	3,010百万円	預り金	6,717百万円	受取手形	14百万円	売掛金	2,005百万円	未収入金	288百万円	支払手形	87百万円	買掛金	963百万円	未払金	145百万円	Srixon Sports Europe Ltd.	312百万円 (2,470千英ポンド) 91百万円 (850千ユーロ) 51百万円 (630千米ドル)	Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	540百万円 (6,500千豪ドル)	Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	189百万円 (70,000千タイパーツ)	Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	81百万円 (1,000千米ドル)
売掛金	15,642百万円																																																														
短期貸付金	1,001百万円																																																														
未収入金	2,752百万円																																																														
買掛金	3,743百万円																																																														
預り金	8,082百万円																																																														
受取手形	14百万円																																																														
売掛金	2,515百万円																																																														
未収入金	405百万円																																																														
支払手形	179百万円																																																														
買掛金	1,200百万円																																																														
未払金	83百万円																																																														
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	3,776百万円 (41,000千米ドル)																																																														
Srixon Sports Europe Ltd.	73百万円 (500千英ポンド)																																																														
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	534百万円 (6,500千豪ドル)																																																														
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	124百万円 (45,000千タイパーツ) 92百万円 (1,000千米ドル)																																																														
Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	138百万円 (1,500千米ドル)																																																														
売掛金	13,998百万円																																																														
短期貸付金	539百万円																																																														
未収入金	2,132百万円																																																														
買掛金	3,010百万円																																																														
預り金	6,717百万円																																																														
受取手形	14百万円																																																														
売掛金	2,005百万円																																																														
未収入金	288百万円																																																														
支払手形	87百万円																																																														
買掛金	963百万円																																																														
未払金	145百万円																																																														
Srixon Sports Europe Ltd.	312百万円 (2,470千英ポンド) 91百万円 (850千ユーロ) 51百万円 (630千米ドル)																																																														
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	540百万円 (6,500千豪ドル)																																																														
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	189百万円 (70,000千タイパーツ)																																																														
Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	81百万円 (1,000千米ドル)																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																																																						
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,088百万円 2 他勘定受入高 主に住友ゴム工業㈱から買取ったスポーツ用品に係る産業財産権(特許権、商標権及び意匠権)の償却費及びゴルフボールに係る付加原価であります。 3 他勘定振替高 主に拡販対策費への振替高であります。 4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>34,086百万円</td></tr> <tr> <td>当期外注製品仕入高</td><td>9,900百万円</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>455百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア使用料</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr> <td>支払補償費</td><td>40百万円</td></tr> </table> 5 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 299百万円 6 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>廃棄費用他</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16百万円</td></tr> </table>	売上高	34,086百万円	当期外注製品仕入高	9,900百万円	営業外収益		受取配当金	455百万円	受取利息	78百万円	ソフトウェア使用料	61百万円	営業外費用		支払補償費	40百万円	建物	0百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	廃棄費用他	5百万円	計	16百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,388百万円 2 他勘定受入高 同左 3 他勘定振替高 同左 4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>36,492百万円</td></tr> <tr> <td>当期外注製品仕入高</td><td>8,780百万円</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>655百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア使用料</td><td>63百万円</td></tr> </table> 5 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 32百万円 6 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>商標権</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>廃棄費用他</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23百万円</td></tr> </table>	売上高	36,492百万円	当期外注製品仕入高	8,780百万円	営業外収益		受取配当金	655百万円	受取利息	40百万円	ソフトウェア使用料	63百万円	建物	0百万円	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	商標権	1百万円	廃棄費用他	7百万円	計	23百万円
売上高	34,086百万円																																																						
当期外注製品仕入高	9,900百万円																																																						
営業外収益																																																							
受取配当金	455百万円																																																						
受取利息	78百万円																																																						
ソフトウェア使用料	61百万円																																																						
営業外費用																																																							
支払補償費	40百万円																																																						
建物	0百万円																																																						
機械及び装置	7百万円																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																																						
廃棄費用他	5百万円																																																						
計	16百万円																																																						
売上高	36,492百万円																																																						
当期外注製品仕入高	8,780百万円																																																						
営業外収益																																																							
受取配当金	655百万円																																																						
受取利息	40百万円																																																						
ソフトウェア使用料	63百万円																																																						
建物	0百万円																																																						
機械及び装置	3百万円																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	10百万円																																																						
商標権	1百万円																																																						
廃棄費用他	7百万円																																																						
計	23百万円																																																						

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)			
7 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。				7 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神戸市中央区	処分予定資産	建物、機械装置等	18	大阪府東大阪市	処分予定資産	建物、撤去費用等	2
				岡山市北区	処分予定資産	建物、撤去費用等	1
当社は、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物6百万円、機械装置等11百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。				当社は、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物1百万円、工具、器具及び備品0百万円、撤去費用2百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	3,000	-	3,000
合計	-	3,000	-	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

当事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。 (イ) 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>138</td><td>67</td><td>71</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>148</td><td>73</td><td>74</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	138	67	71	ソフトウェア	9	6	3	合計	148	73	74	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>134</td><td>91</td><td>43</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>8</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>143</td><td>99</td><td>44</td></tr></table> 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	134	91	43	ソフトウェア	9	8	1	合計	143	99	44
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	138	67	71																														
ソフトウェア	9	6	3																														
合計	148	73	74																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	134	91	43																														
ソフトウェア	9	8	1																														
合計	143	99	44																														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 30百万円 一年超 44百万円 合計 74百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 25百万円 一年超 18百万円 合計 44百万円 同左																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 30百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式15,112百万円、関連会社株式101百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
貸倒引当金	47	貸倒引当金	41
賞与引当金	39	賞与引当金	43
未払事業税	98	未払事業税	62
たな卸資産評価損	174	たな卸資産評価損	181
広告宣伝費	400	広告宣伝費	527
その他	172	繰延ヘッジ損益	53
小計	932	その他	175
評価性引当額	39	小計	1,085
計	893	評価性引当額	36
		計	1,049
固定資産		固定資産	
関係会社株式評価引当金	256	関係会社株式評価引当金	256
関係会社株式評価損	852	関係会社株式評価損	856
貸倒引当金	391	貸倒引当金	399
退職給付引当金	135	退職給付引当金	146
広告宣伝費	375	広告宣伝費	391
その他有価証券評価差額金	3	その他有価証券評価差額金	1
その他	81	その他	153
小計	2,096	小計	2,205
評価性引当額	1,441	評価性引当額	1,462
計	654	計	742
繰延税金資産合計	1,547	繰延税金資産合計	1,792
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		固定負債	
繰延ヘッジ損益	95	固定資産圧縮積立金	195
計	95	前払年金費用	151
		計	347
固定負債		繰延税金負債合計	347
固定資産圧縮積立金	213	差引：繰延税金資産の純額	1,444
前払年金費用	205		
計	418		
繰延税金負債合計	514		
差引：繰延税金資産の純額	1,033		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7
試験研究費税額控除	1.9	試験研究費税額控除	2.1
評価性引当額	6.8	評価性引当額	0.5
その他	0.8	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額	111,423円20銭	115,530円68銭
1 株当たり当期純利益	9,499円48銭	8,864円20銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,978	33,157
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,978	33,157
普通株式の発行済株式数 (株)	290,000	290,000
普通株式の自己株式数 (株)	3,000	3,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	287,000	287,000

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,732	2,544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,732	2,544
普通株式の期中平均株式数 (株)	287,658	287,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
-----	-----

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[其他有価証券]		
(株)アルペン	60,000	86
(株)ハシセン	5,000	5
ゼビオ(株)	1,500	2
その他11銘柄	22,790	3
計	89,290	98

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,360	4	22	3,342	2,452	89	889
構築物	1,349	2	-	1,352	991	29	360
機械及び装置	8,139	194	127	8,206	7,348	232	857
車両運搬具	116	6	1	121	103	9	17
工具、器具及び備品	3,915	386	445	3,855	3,474	317	380
土地	1,418	-	-	1,418	-	-	1,418
リース資産	131	393	-	524	52	42	471
建設仮勘定	5	813	775	42	-	-	42
有形固定資産計	18,435	1,800	1,373	18,863	14,424	720	4,438
無形固定資産							
特許権	1,189	470	-	1,660	888	207	771
商標権	6,332	2,056	4	8,384	3,734	838	4,650
意匠権	399	2	-	402	318	57	83
ソフトウェア	725	215	-	941	537	115	404
リース資産	5	18	-	23	5	4	18
その他	23	2	9	16	10	2	6
無形固定資産計	8,675	2,766	13	11,428	5,493	1,225	5,934
長期前払費用	665	62	-	728	578	115	149

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ゴルフボール製造設備	市島工場	189百万円
工具、器具及び備品	ゴルフボール金型	主に市島工場	164百万円
	ゴルフクラブ金型	外注先に貸与	136百万円
リース資産	ゴルフボール製造設備	市島工場	375百万円
特許権	スポーツ用具に係る特許権		467百万円
商標権	スポーツ用具に係る商標権		2,046百万円

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ゴルフボール製造設備	市島工場	98百万円
工具器具及び備品	ゴルフクラブ金型	外注先に貸与	247百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,088	40	-	34	1,093
関係会社株式評価引当金	634	-	-	-	634
賞与引当金	97	109	97	-	109
売上値引引当金	132	107	132	-	107

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収不能見込として引当計上していたものを、回収可能性を再検討し、取崩したものと等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	1,215
普通預金	30
外貨預金	5
小計	1,251
合計	1,252

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
広島化成(株)	67
オリエンタルシューズ(株)	2
グローブライド(株)	1
(株)ヤザキ	1
(株)フタバゴルフ	0
合計	73

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年12月満期	14
平成23年 1 月 "	17
" 2 月 "	20
" 3 月 "	19
" 4 月 "	1
合計	73

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ダンロップスポーツ	8,660
(株)ダンロップスポーツ中部	2,306
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	1,843
Srixon Sports Europe Ltd.	669
Cleveland Golf Korea Co	219
その他	1,076
合計	14,775

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	当期末残高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
16,120	43,188	44,533	14,775	75.1	130.6

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額（百万円）
ゴルフ用品	2,239
テニス用品	723
その他	24
合計	2,987

e 仕掛品

区分	金額（百万円）
ゴルフ用品	149
合計	149

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
ゴルフ用品	637
小計	637
貯蔵品	
販促用品	157
その他	86
小計	243
合計	881

g 未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)ダンロップゴルフクラブ	1,952
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	70
(株)ダンロップスポーツ	56
Advanced International Multitech CO., LTD.	31
P.T. Sumi Rubber Indonesia	26
その他	122
合計	2,259

h 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	8,979
Srixon Sports Europe Ltd.	1,713
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	1,199
(株)ダンロップスポーツ	889
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	887
Cleveland Golf Canada Corp.	354
その他 10社	1,190
合計	15,214

i 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
柏泉グリーン開発(株)	2,821
播備高原開発(株)	756
(株)ダンロップスポーツ北海道	270
合計	3,847

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)そごう・西武	169
広島化成(株)	102
大塚包装工業(株)	38
(株)コムプライム	34
東京シンコーレザー(株)	20
その他	121
合計	485

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年12月満期	87
平成23年 1 月 "	149
" 2 月 "	100
" 3 月 "	135
" 4 月 "	4
" 5 月 "	7
合計	485

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ダンロップゴルフクラブ	2,708
モリリン(株)	952
(株)遠藤製作所	373
JSR(株)	187
(株)エムエス	184
その他	1,697
合計	6,104

c 未払金

相手先	金額（百万円）
(株)電通	433
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	254
(有)八甲	108
(株)ダンロップスポーツ	98
(株)アイ・アドバタイジング	84
その他	2,013
合計	2,993

d 預り金

相手先	金額（百万円）
(株)ダンロップスポーツ	4,965
(株)ダンロップスポーツ中部	1,084
(株)ダンロップスポーツエンタープライズ	361
柏泉グリーン開発(株)	160
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	100
その他	88
合計	6,761

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取り・売渡し 手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し て行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのア ドレスは次のとおりです。 http://www.sri-sports.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月末日現在株主名簿に記録された1株以上保有の株主に自社商品 を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である住友ゴム工業株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出。

（第8期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第8期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月24日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 悟 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S R I スポーツ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S R I スポーツ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月24日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S R I スポーツ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S R I スポーツ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月24日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものとあります。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月24日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅 洋 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 田 健 悟 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 井 孝 晃 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものとあります。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。